

地方公務員共済組合連合会

令和4年度

運用報告書

— 経過の長期給付調整積立金 —



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

地方公務員共済組合連合会は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号）附則第75条の3において準用する地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第112条の13第3項の規定に基づき、令和4年度における経過的長期給付調整積立金の管理及び運用の状況についての報告書（運用報告書）を作成しましたので、公表します。

【本報告書における略語等】

- 地 共 済** : 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、
全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称
- 組 合 等** : 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び
全国市町村職員共済組合連合会の総称
- 全 国 連** : 全国市町村職員共済組合連合会
- 地 共 連** : 地方公務員共済組合連合会
- K K R** : 国家公務員共済組合連合会
- 私学事業団** : 日本私立学校振興・共済事業団
- G P I F** : 年金積立金管理運用独立行政法人
- 厚 年 法** : 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- 一元化法** : 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律
（平成24年法律第63号）
- 地共済法** : 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- 地共済令** : 地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号）
- 地共済則** : 地方公務員等共済組合法施行規則（昭和37年自治省令第20号）
- 地共済規程** : 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号）

目次

令和4年度 運用実績（概要）	4
第1部 令和4年度の積立金の管理及び運用の状況	7
1 市場環境【各市場の動き（令和4年4月～令和5年3月）】	7
2 運用実績	12
3 リスク管理	17
4 資産の超過収益率の要因分解及びリスク管理の状況	20
5 スチュワードシップ活動	29
6 その他主要な取組み	36
第2部 地共連の事業及び資金運用	41
1 設立	41
2 事業	42
3 組織	42
4 積立金の資金運用	47
第3部 資料編	51
1 令和4年度ベンチマークインデックスの推移	51
2 運用実績の推移	52
3 運用受託機関別運用資産額一覧表	60
4 運用受託機関別実績収益率一覧表	63
5 資金運用の種類	70
6 保有銘柄	71

令和4年度 運用実績（概要）



運用利回り

1.54%

(時間加重収益率・運用手数料等控除前)



運用収入額

2,207億円

(総合収益額・運用手数料等控除前)



運用資産残高

1兆6,002億円

(令和5年3月末時点)

(時価)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

運用収入額は、令和4年度末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

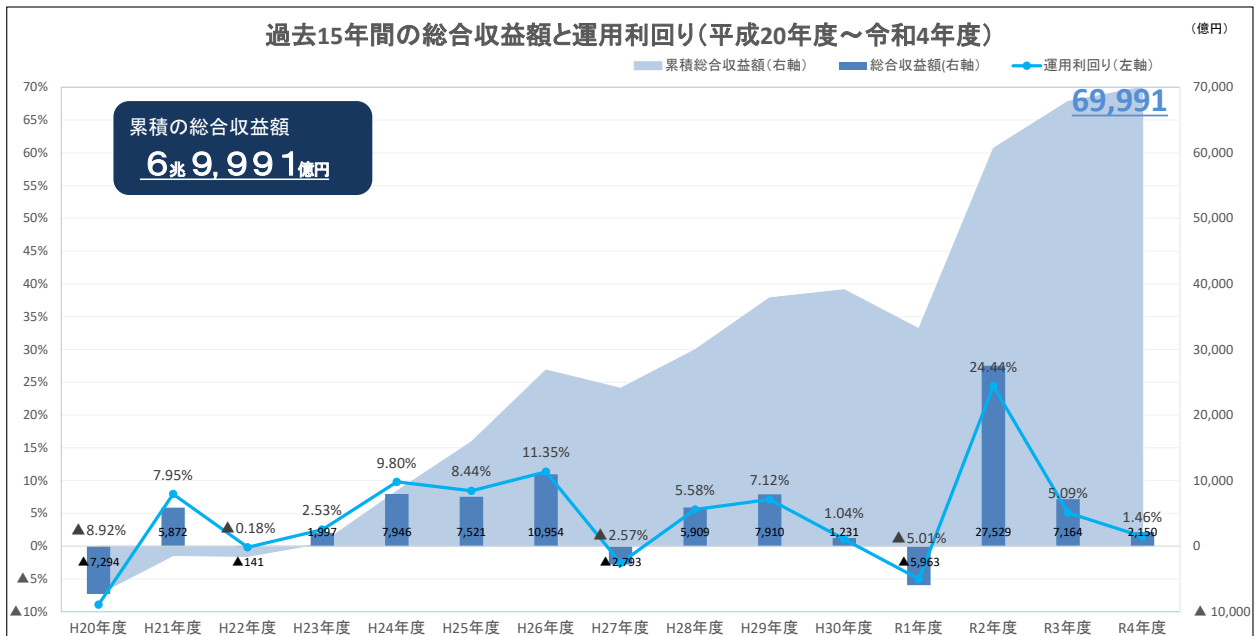
◆長期的な運用状況（過去15年間）

- ・ 累積の総合収益額（運用手数料等控除後）は、

6兆9,991億円となっています。

- ・ 運用利回り（運用手数料等控除後）の平均は、

4.27%となっています。



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	15年平均
名目運用利回り	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	4.27%
名目賃金上昇率	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	0.16%
実質的な運用利回り	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲3.06%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	4.10%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過の長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 名目運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料等控除後）です。

(注3) 平成27年度の収益率は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期（長期給付積立金）及び下半期（経過の長期給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注4) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年9月厚生労働省）より引用した数値です。

(注5) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

令和4年度の運用を振り返って

経過的長期給付調整積立金は、将来の年金給付の貴重な財源であり、新規の掛金収入が発生しない閉鎖型年金の特性を有しています。

このため、地共連では、積立金の運用に当たって、下振れリスクや将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産への分散投資をベースとした基本ポートフォリオ（積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成割合）を策定し、これを基軸とした運用を行っています。

令和4年度は、コロナ禍が収束に向かい世界的に経済活動の正常化が進展する一方で、歴史的な物価高を背景とした米欧の中央銀行による金融引締めや中国経済の停滞、不透明なウクライナ情勢などリスク要因が多岐にわたり、投資環境における不確実性が一段と増すなか、年度を通じて慎重な運用に努めました。

インフレ加速を受けて、米国を中心に積極的な金融引締め策がとられたことから、米欧の債券市場では長期金利が大きく上昇し、為替は一時大幅な円安となりました。国内外の株式市場では景気悪化懸念から変動性が高まり、方向感の定まらない不安定な動きとなりました。年度末にかけては、米地銀の破綻を端緒に米欧で金融不安が高まり、国債や円に資金が向かうリスク回避の動きが強まりました。このような状況の下、長期的観点から分散投資を継続すべく、基本ポートフォリオからの乖離を抑えるための資産間のリバランスを行い、適切なリスクコントロールを図りました。また、株式市場で金利動向に敏感なグロース銘柄のパフォーマンスが劣化する等の動きがみられましたが、これまでどおり運用スタイルの分散を図りつつ安定的な超過収益の確保に努めました。

このほかの取組みとしては、伝統的資産について、国内株式で新たにアクティブファンド（2社、718億円）を採用するなど、ファンドの入れ替えを行いました。

これらの取組みの結果、令和4年度の運用利回り（時間加重収益率）は1.54%となりました。

（参考：複合ベンチマーク収益率1.57%）

また、「コーポレートガバナンス原則」や「株主議決権行使ガイドライン」を踏まえた運用受託機関の活動状況についてモニタリングを行うなど、中長期的な企業価値の向上を促すため、議決権行使、エンゲージメント等のスチュワードシップ活動の推進に取り組みしました。

ESG投資については、新たに外国株式においてESGアクティブファンド（2社、447億円）を採用しました。

今後とも、地共連では、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行って参ります。

第 1 部

令和 4 年度の積立金の管理及び運用の状況

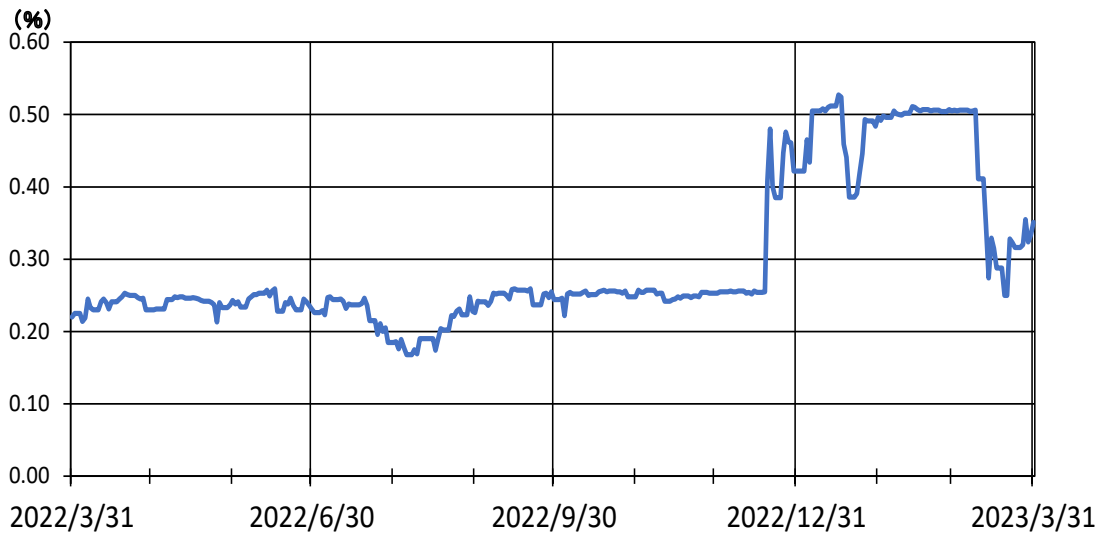
1 市場環境【各市場の動き（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）】

（1）国内債券

10年国債利回りについては、11月までは長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）などの日銀による金融緩和策が維持されたことからおおむね横ばい圏で推移しました。その後12月下旬に行われた日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が±0.25%から±0.5%に拡大されると、長期金利は大きく上昇しました。年度末にかけては米国のシリコンバレーバンク等の経営破綻を契機とした金融不安の高まりや、日銀による金融緩和策の継続期待などを受けて長期金利は低下しました。

10年国債利回りは、前年度末の0.22%から、今年度末は0.35%へ上昇（債券価格は下落）しました。

【10年国債利回り】

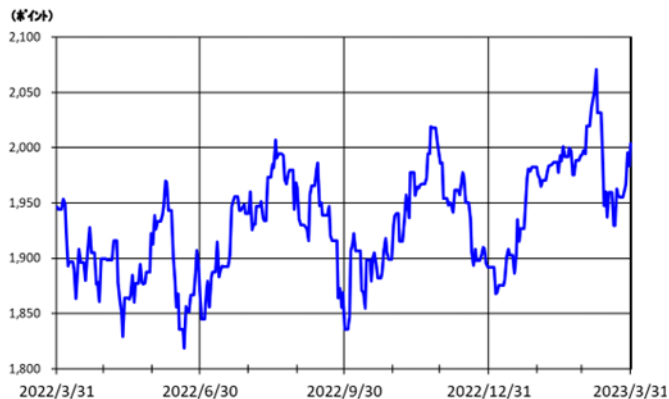


(2) 国内株式

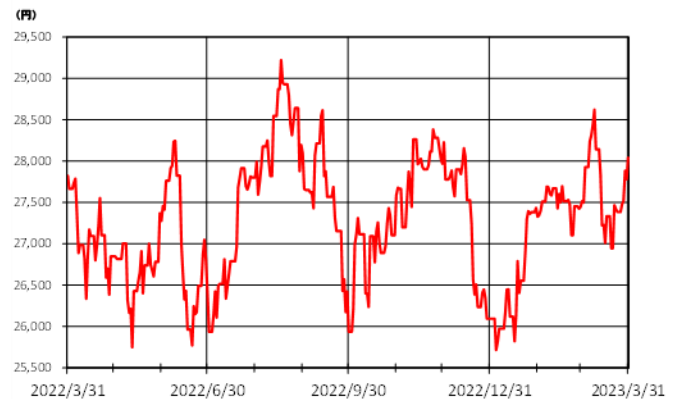
国内株式については、米国連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げ姿勢や中国景気の悪化懸念などを背景に年度当初から不安定な動きとなりました。欧米株式の反発や為替の円安推移による業績改善期待などを背景に上昇する局面もありましたが、インフレ懸念が一段と強まる中、米欧の中央銀行の金融引締め加速に伴う景気後退懸念などから上値の重い状況が続きました。年末にかけては、日銀による金融政策の一部見直し、円高進行等を受け大幅に下落しました。年明け以降は、欧米株式の上昇や中国景気の回復期待などから持ち直しの動きとなりました。3月には米欧で金融不安が高まり急落したものの、金融当局の迅速な対応等により落ち着きを取り戻し、反発しました。

東証株価指数（TOPIX配当なし）は、前年度末の1,946.40ポイントから、今年度末は2,003.50ポイントへ小幅に上昇しました。

【東証株価指数（TOPIX配当なし）】



【日経平均株価】



(3) 外国債券

米国10年国債利回りについては、インフレの長期化に伴うFRBによる金融引締め姿勢の強まりを受けて上昇基調で推移しました。秋以降は、インフレにピークアウト感が出てきたことなどを背景にFRBによる利上げペースの鈍化が意識され、緩やかに低下する動きとなりました。年明け以降は堅調な景気動向とインフレの高止まりを背景に再び上昇しましたが、3月に入り米欧で金融不安が広がるとFRBによる利上げ長期化懸念が後退し低下に転じました。

ドイツ10年国債利回りについては、インフレ加速に伴う欧州中央銀行（ECB）による金融引締め姿勢の強まりから大きく上昇しました。3月には米欧で金融不安が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから低下し、これまでの上昇幅を縮小しました。

米国10年国債利回りは、前年度末の2.34%から、今年度末は3.47%へ上昇（債券価格は下落）し、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.55%から、今年度末は2.29%へ上昇（債券価格は下落）しました。

【米国10年国債利回り】



【ドイツ10年国債利回り】



（４）外国株式

米国株式については、年度前半は底堅い経済指標やインフレのピークアウト観測から反発する局面もありましたが、FRBによる金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて大きく下落しました。後半は底堅い企業業績やFRBによる利上げペースの鈍化観測を背景に持ち直す動きとなりましたが、FRBによる金融引締めの長期化が意識され上値の重い状況が続きました。3月にはシリコンバレーバンク等の経営破綻が金融システム全体に波及するとの懸念が高まり、一時大きく下落しましたが、金融当局の迅速な対応などから反発に転じました。

ドイツ株式については、年度前半はECBによる金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて下落基調で推移しました。後半はEU域内のエネルギー不安が後退したことや、中国のゼロコロナ政策終了を受けた景気回復期待などから底堅く推移しました。

イギリス株式については、年度前半はイングランド銀行による利上げ加速への警戒感から下落基調で推移しました。後半は底堅い企業業績やインフレ鈍化観測などを背景に大きく上昇しましたが、年度末にかけては金融不安への懸念から反落しました。

ニューヨーク・ダウ平均株価指数は、前年度末の34,678.35ドルから、今年度末は33,274.15ドルへ下落し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の14,414.75ポイントから、今年度末は15,628.84ポイントへ上昇し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,515.68ポイントから、今年度末は7,631.74ポイントへ上昇しました。

【米国株式（NYダウ）】



【米国株式（ナスダック総合）】



【ドイツ株式（DAX）】



【イギリス株式（FTSE100）】



(5) 外国為替

ドル円相場については、秋口まで米国金利上昇による日米金利差の拡大、インフレや資源高に伴う日本の対外収支悪化などから円安ドル高基調で推移し、10月下旬には一時151円台まで円安が進みました。その後は、日本政府・日銀の円買い介入への警戒感、米国長期金利が低下に転じたことや日銀による金融緩和策の修正観測などから円高ドル安が進みましたが、年明け以降は今後の米国景気・物価動向や金融政策について見方が交錯する中、ドル円相場は方向感に欠ける動きとなりました。

ユーロ円相場については、秋口までECBによる金融引締め姿勢を背景とした金利差の拡大から円安ユーロ高で推移しました。その後はユーロ圏の景気減速懸念から円高ユーロ安が進む局面もみられましたが、ECBのインフレ抑制姿勢は強く、ユーロは底堅く推移しました。

ドル/円は、前年度末の121.38円から、今年度末は133.10円へ円安となり、ユーロ/円は、前年度末の135.05円から、今年度末は144.59円へ円安となりました。

【為替（ドル/円）】



【為替（ユーロ/円）】



2 運用実績

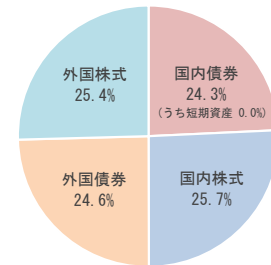
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位：%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.0	24.6	24.9	24.9	24.3	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.2	24.8	24.8	25.5	25.7	25.0
外国債券	24.6	25.7	25.5	24.4	24.6	25.0
外国株式	26.2	24.9	24.8	25.1	25.4	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和4年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により1.54%となりました。

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲1.92	▲0.88	▲1.03	5.53	1.54
国内債券	▲0.94	▲0.56	▲1.73	1.88	▲1.38
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲3.59	▲0.77	3.09	7.20	5.73
外国債券	2.63	▲1.62	▲5.51	4.52	▲0.29
外国株式	▲5.61	▲0.57	0.14	8.39	1.86

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.92	▲0.87	▲1.02	5.51	1.50

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.32	1.30	0.88	1.16	4.65

(注1) 各四半期の収益率は、期間率です。
(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は1.54%、複合ベンチマーク収益率は1.57%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.02%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	1.54%	時間加重収益率	▲1.38%	5.73%	▲0.29%	1.86%
複合ベンチマーク収益率	1.57%	ベンチマーク収益率	▲1.65%	5.81%	▲0.56%	1.88%
超過収益率	▲0.02%	超過収益率	0.27%	▲0.09%	0.28%	▲0.02%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.02%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.12%、個別資産要因は0.11%、その他要因は▲0.01%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.03%	0.07%	▲0.00%	0.03%
国内株式	0.00%	▲0.02%	▲0.00%	▲0.02%
外国債券	▲0.03%	0.07%	▲0.00%	0.03%
外国株式	▲0.05%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.06%
合計	▲0.12%	0.11%	▲0.01%	▲0.02%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額（時価）は、2,207億円となりました。

（単位：億円）

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲2,782	▲1,241	▲1,433	7,663	2,207
国内債券	▲330	▲199	▲607	652	▲483
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	▲1,308	▲273	1,102	2,550	2,072
外国債券	933	▲590	▲1,974	1,538	▲94
外国株式	▲2,077	▲179	46	2,923	712

（単位：億円）

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1,560	1,554	1,058	1,419	5,591

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料等控除前のものです。

（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

（注3）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(5) 資産額

運用資産額（時価）は、14兆6,002億円となりました。

（単位：億円）

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	35,003	34,816	▲187	35,324	34,877	▲447	35,671	35,003	▲668	35,813	34,583	▲1,230	36,019	35,421	▲598
うち短期資産	(138)	(138)	(0)	(2)	(2)	(0)	(92)	(92)	(0)	(1)	(1)	(0)	(50)	(50)	(0)
国内株式	28,395	36,454	8,059	28,672	35,146	6,474	28,956	34,873	5,917	29,138	35,375	6,238	29,495	37,524	8,029
外国債券	34,658	35,556	898	34,868	36,489	1,621	35,243	35,839	596	35,599	33,865	▲1,734	36,597	35,939	▲657
外国株式	20,203	37,978	17,775	20,405	35,300	14,895	20,551	34,771	14,220	20,828	34,817	13,989	20,788	37,118	16,330
合計	118,260	144,804	26,544	119,270	141,813	22,543	120,422	140,486	20,065	121,377	138,640	17,263	122,900	146,002	23,103

各資産の配分・回収額は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	1,094	▲985	490	▲1,550

（注）配分・回収額は、運用収入以外の収支（キャッシュイン・キャッシュアウト）の金額です。

(6) 運用手数料

運用手数料額は58億円となり、運用資産額に対する運用手数料率は0.04%となりました。
なお、委託運用では、資産残高に応じて報酬料率を逡減させるとともに、アクティブ運用に対して成功報酬制（報酬率には上限を設定）を導入しています。

（単位：億円、%）

	令和4年度	
	運用手数料	運用手数料率
国内債券	6	0.02
国内株式	17	0.05
外国債券	13	0.04
外国株式	22	0.06
資産全体	58	0.04

（注1）運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

（注2）運用手数料率 = 運用手数料 ÷ 月末時価平均残高

(7) 基本ポートフォリオの検証

■検証の仕組み

基本ポートフォリオについては、「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」において、毎年1回検証を行うこととされています。

■検証の手法

直近の市場環境を踏まえて、各資産の期待収益率、リスク及び賃金上昇率を設定し、検証を実施しました。

モンテカルロシミュレーションにより、積立金の比率等の推計を行い、以下の点を確認しました。

ア 想定する運用利回りに見合った年金資産の確保

- ・積立金の比率
- ・想定する運用利回りを達成できること

イ 下振れリスク

- ・積立金の比率が100%を下回る確率について、基本ポートフォリオが国内債券100%のポートフォリオを下回ること
- ・想定する運用利回りを下回る確率について、基本ポートフォリオが国内債券100%のポートフォリオを下回ること
- ・短期的な資産下落が生じた場合の影響等

■検証の結果

上記検証の結果、基本ポートフォリオについては、積立金の比率100%以上を維持できる見込みであり、想定する運用利回りを満たしていることを確認しました。

また、想定する運用利回りを下回る確率については、国内債券100%のポートフォリオより低くなっていることから、総合的に見て、基本ポートフォリオを変更する必要はないと判断し、現行の基本ポートフォリオを継続することとしました。

(注1) モンテカルロシミュレーションとは、系統的に数千回から数万回の乱数を発生させて、シミュレーション分析を行う方法です。

(注2) 積立金の比率 = シミュレーションにおいて算出された資産額 ÷ 財政検証上必要な積立金

3 リスク管理

(1) リスク管理の考え方

「リスク」とは、一般に「組織の目標、目的にマイナスの影響を与える事象の発生可能性」とされますが、資産運用においては、運用の結果として期待される「リターン」が上下に変動する幅のことを指し、必要な利回りが確保できない可能性だけでなく、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等、「リターン」が上下に変動する幅を「リスク」として捉えています。

このため、資産運用においては、運用に応じた様々なリスクを長期的な観点で考えることが重要となっています。

積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすること、将来にわたる地共済全体の負債と積立金との関係を意識して行われること、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、地共連においては、「経過的長期給付調整積立金の運用に関するリスク管理の実施方針」に沿って、運用に関するリスク管理を適切に実施しています。

経過的長期給付調整積立金の運用に関するリスク管理の実施方針（抜粋）

1. リスク管理に関する基本的な考え方

地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、調整積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 調整積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 調整積立金の運用は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。
- ③ 調整積立金の運用については、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意して行う。
- ④ 調整積立金の運用は、将来にわたる経過的長期給付事業の負債及び積立金の関係を常に意識して行う。

(2) リスク管理の取組み

■資産構成割合の乖離状況の管理

基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスク要因について管理していく必要があるなかで、長期的な観点から基本ポートフォリオに沿った収益を確保していく上で、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。

具体的には、資産構成割合が、資産価格の変動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合の値と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定の範囲内（許容乖離幅）に収まるよう管理しており、基本ポートフォリオとの乖離状況、許容乖離幅の超過等の問題がないかを確認しています。更に、許容乖離幅内において、機動的な運用が、地方公務員共済組合連合会資金運用委員会での審議を経て策定された運用方針に沿って実施されていますが、この場合には、実際に生じている乖離が上記の運用方針に沿ったものであることを確認しています。

■市場リスク等のモニタリング

予想できる範囲で最大の損失額を計測するバリュー・アット・リスク等の指標や市場に一定のショック等を与えたシミュレーションを行うストレステストを用いて、下振れリスクをモニタリングしています。

積立金運用においては、アクティブ運用を併用していることから、投資戦略や各資産内の投資銘柄を分散させることによってベンチマークに対して超過収益の獲得を図っています。

したがって、資産毎に関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク（各資産市場の価格変動リスク等）、信用リスク（債務不履行リスク）等の状況をモニタリングしています。

■各運用受託機関等の管理

資産配分の変更（リバランス）や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）を管理するほか、外部へ委託して運営されている資産もあることから、各運営の円滑な実施確保の観点から、資産運用又は資産管理を委託している機関（各運用受託機関、各資産管理機関）の管理状況（リスク管理状況や資産管理状況）等のモニタリングを実施しています。

■リスク管理の状況及び実施した改善策の報告

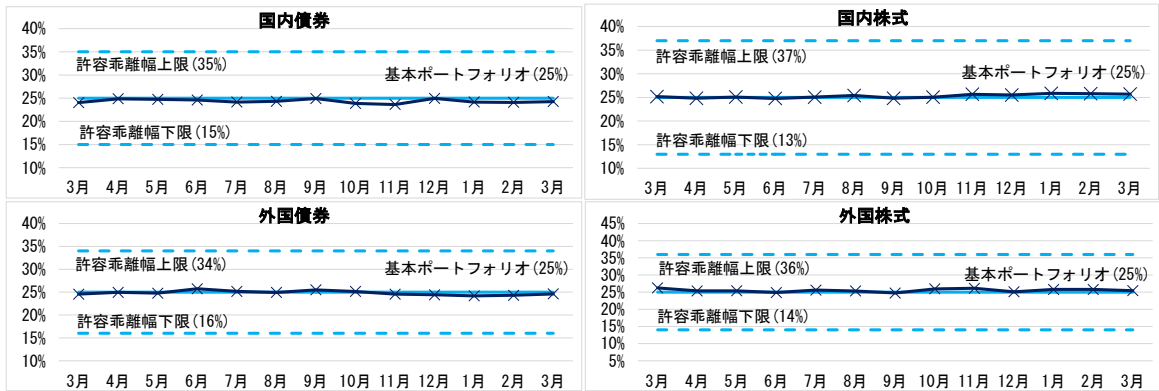
リスク管理の状況及び実施した改善策については、運用リスク管理会議、地方公務員共済組合連合会資金運用委員会及び運営審議会に報告しています。

(3) リスク管理の状況（資産全体）

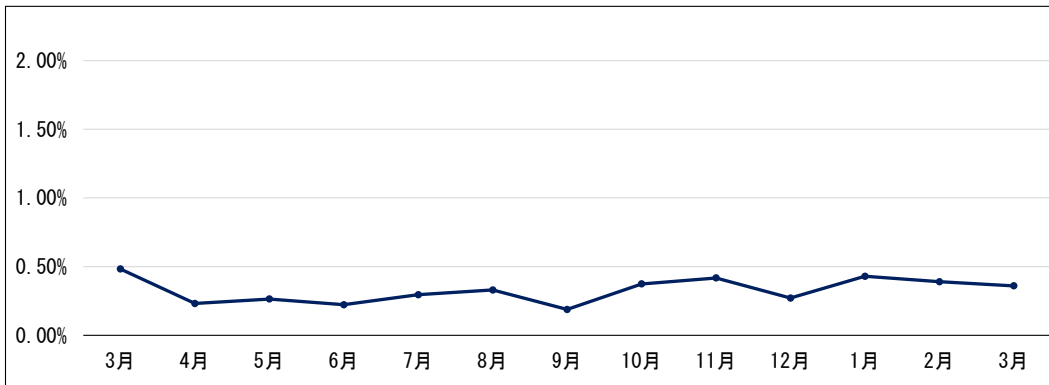
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

4 資産の超過収益率の要因分解及びリスク管理の状況

(1) 国内債券

■超過収益率の要因分解

国内債券の超過収益率0.27%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は0.27%、ベンチマーク要因は▲0.01%、その他要因は0.00%となりました。

ファンド要因においては、金利が上昇する中、デュレーションが短い義務運用等のファンドがプラスに寄与しました。

その結果、国内債券の超過収益率はプラスとなりました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
▲ 1.38%	▲ 1.65%	0.27%	0.27%	▲ 0.01%	0.00%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	義務運用等	NOMURA-BPI総合 (エンハンスト)	NOMURA-BPI総合 (アクティブ)	NOMURA-BPI CaRD インデックス	ノンベンチマーク	短期資産	合計
ファンド要因	0.29%	0.00%	0.02%	▲ 0.00%	▲ 0.04%	0.00%	0.27%
ベンチマーク要因		0.00%	0.00%	▲ 0.01%			▲ 0.01%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

義務運用等及びノンベンチマークについては、マネジャー・ベンチマークを設定していないことから、個別ファンドと政策ベンチマークの収益率の差による要因をファンド要因として参考に算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、マネジャー・ベンチマークと政策ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) の収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

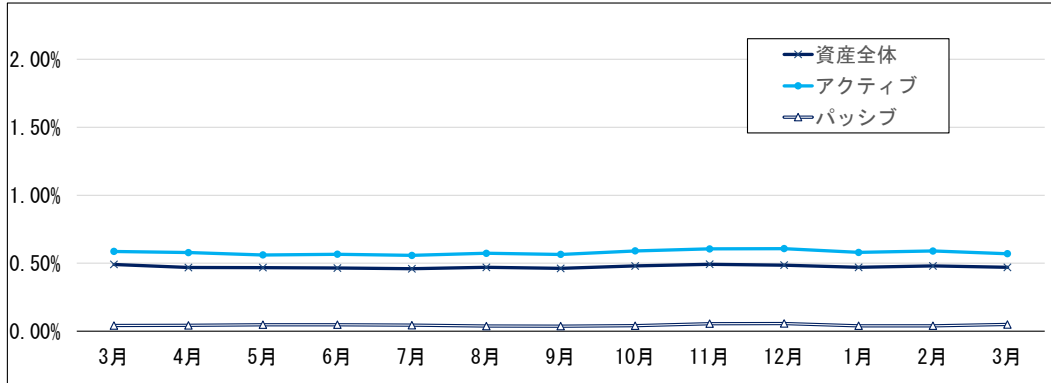
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

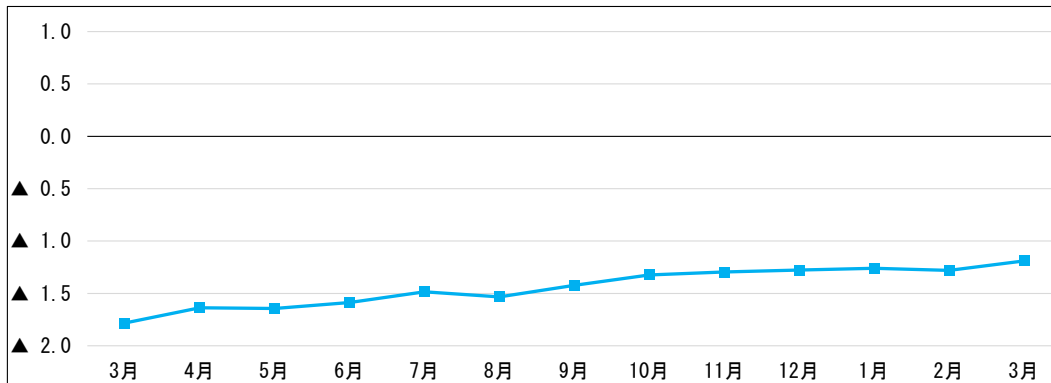
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲1.8年から▲1.1年の幅で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、令和4年度末において、BBB格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和4年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

(注) 国債、地方債、地方公共団体金融機構債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券について、記載しています。

(2) 国内株式

■超過収益率の要因分解

国内株式の超過収益率▲0.09%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は▲0.06%、ベンチマーク要因は▲0.06%、その他要因は0.03%となりました。

ファンド要因においては、TOPIX Mid400（アクティブ）のグロース特性を有するファンド等がマイナスに影響しました。

ベンチマーク要因においては、中小型バリュー特性を有するSOMPOサステナビリティ・インデックス等がプラスとなる一方、大型グロース特性を有するMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数等がマイナスに影響しました。

その結果、国内株式の超過収益率はマイナスとなりました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	超過収益率		
			ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
5.73%	5.81%	▲0.09%	▲0.06%	▲0.06%	0.03%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	TOPIX (パッシブ)	JPX日経400 (パッシブ)	Russell/Nomura Prime (パッシブ)	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (パッシブ)	S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数 (パッシブ)	TOPIX (アクティブ)	TOPIX Mid400 (アクティブ)
ファンド要因	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	▲0.00%	0.01%	▲0.07%
ベンチマーク要因	0.00%	0.00%	▲0.00%	▲0.14%	▲0.04%	0.00%	0.00%

	FTSE RAFI Japan 350 QSR (アクティブ)	Russell/Nomura Small Capインデックス (アクティブ)	SOMPOサステナビリティ・ インデックス (アクティブ)	ノンベンチマーク	合計
ファンド要因	▲0.00%	▲0.05%	▲0.01%	0.03%	▲0.06%
ベンチマーク要因	0.02%	0.05%	0.06%		▲0.06%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

ノンベンチマークについては、マネジャー・ベンチマークを設定していないことから、個別ファンドと政策ベンチマークの収益率の差による要因をファンド要因として参考に算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、マネジャー・ベンチマークと政策ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

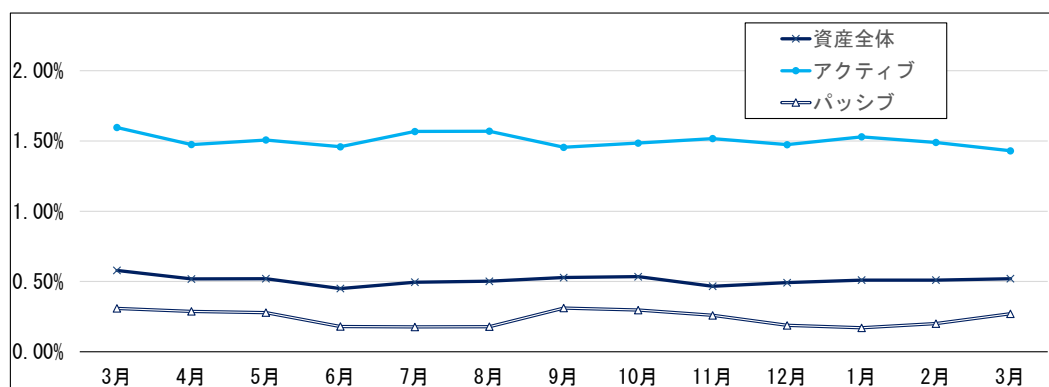
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

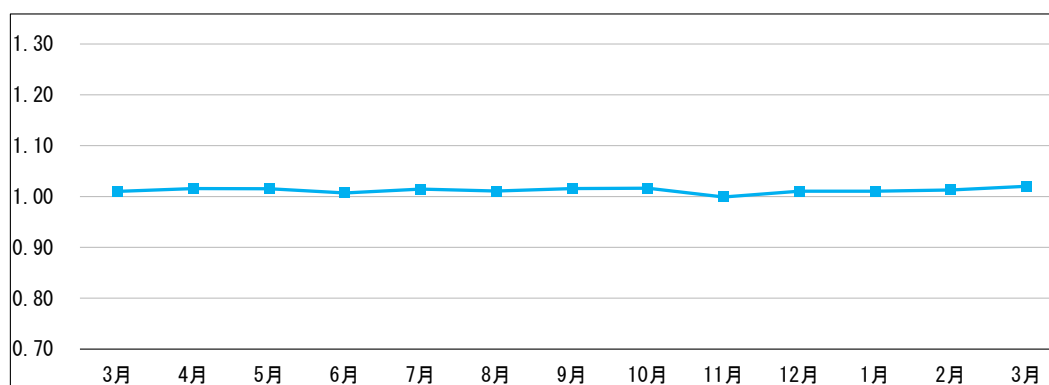
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【β 値の推移】



ウ 信用リスク

同一企業が発行する株式への投資は、令和4年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

(3) 外国債券

■超過収益率の要因分解

外国債券の超過収益率0.28%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は0.12%、ベンチマーク要因は0.15%、その他要因は0.01%となりました。

ファンド要因においては、レンディングにより収益増となったFTSE世界国債インデックス（パッシブ）のファンドや、世界的に金利が上昇する中、デュレーションを短期化していたFTSE世界国債インデックス（アクティブ）のファンドがプラスに寄与しました。

ベンチマーク要因においては、ユーロ圏のウェイトが相対的に低いブルームバーグ・グローバル総合インデックスがプラスに寄与しました。

その結果、外国債券の超過収益率はプラスとなりました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	超過収益率		
			ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
▲ 0.29%	▲ 0.56%	0.28%	0.12%	0.15%	0.01%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	FTSE世界国債インデックス (パッシブ)	FTSE世界国債インデックス (アクティブ)	ブルームバーグ・グローバル 総合インデックス (アクティブ)	合計
ファンド要因	0.08%	0.05%	▲ 0.01%	0.12%
ベンチマーク要因	0.00%	0.01%	0.14%	0.15%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、マネジャー・ベンチマークと政策ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース））の収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

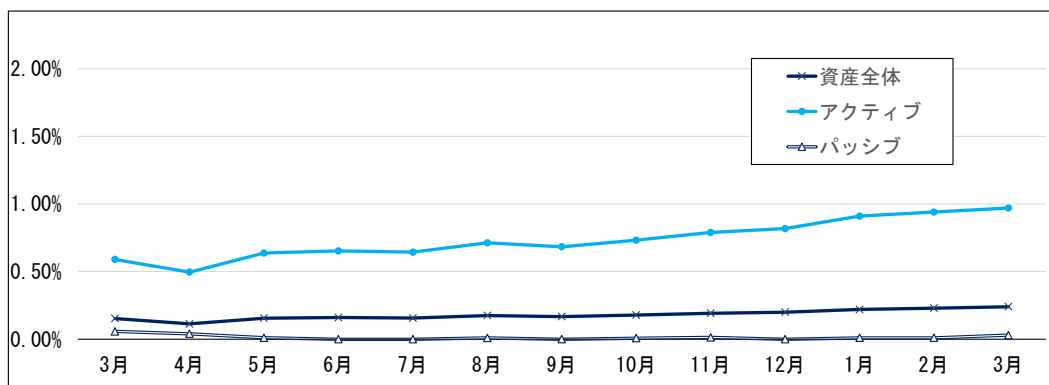
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、アクティブ運用において市場要因等による上昇がみられたものの、資産全体では総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

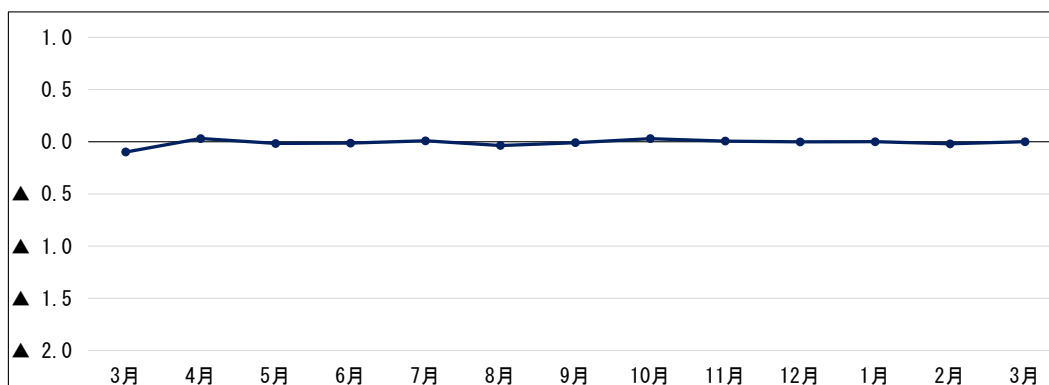
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションは、おおむねベンチマーク並みで推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、原則 B B B 格以上の格付けを得ている銘柄となっていますが、令和 4 年度末において、取得後の格下げにより B B 格となった銘柄の保有がありました。

(注) 合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、取得後の格下げにより B B 格となった銘柄の保有を許容しています。

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和 4 年度末において、当該資産の時価の 1 0 % 以下となっています。

(注) マネジャー・ベンチマーク構成国の国債以外の債券について、記載しています。

(ウ) 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

外国政府の発行する債券への投資は、令和 4 年度末において、B B B 格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

(注) 合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、取得後の格下げにより B B 格となった銘柄の保有を許容しています。

(4) 外国株式

■超過収益率の要因分解

外国株式の超過収益率▲0.02%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は▲0.04%、ベンチマーク要因は0.06%、その他要因は▲0.04%となりました。

ファンド要因においては、評価の引き下げが行われたロシア関連株式を保有するMSCI ACWI (パッシブ) のファンド等がマイナスに影響しました。

ベンチマーク要因においては、欧州の株式市場を投資対象とするMSCI Europe や MSCI Europe Value がプラスに寄与しました。

その結果、外国株式の超過収益率はプラスとなりました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
1.86%	1.88%	▲0.02%	▲0.04%	0.06%	▲0.04%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	MSCI ACWI (パッシブ)	MSCI North America (パッシブ)	MSCI Europe and Middle East (パッシブ)	MSCI Pacific (パッシブ)	MSCI Emerging Markets (パッシブ)	MSCI ACWI (アクティブ)	MSCI KOKUSAI (アクティブ)	MSCI Europe (アクティブ)
ファンド要因	▲0.14%	0.00%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.02%	0.06%	▲0.04%	0.02%
ベンチマーク要因	0.00%	▲0.11%	0.03%	▲0.00%	▲0.07%	0.00%	0.03%	0.15%

	MSCI Europe Value (アクティブ)	MSCI KOKUSAI Small Cap Index (アクティブ)	Russell 1000 Value Index (アクティブ)	Russell 1000 Growth Index (アクティブ)	S&P 500 Total Return Index (アクティブ)	MSCI Emerging Markets (アクティブ)	合計
ファンド要因	0.04%	▲0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.00%	▲0.04%
ベンチマーク要因	0.08%	▲0.03%	0.02%	▲0.03%	▲0.01%	0.01%	0.06%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、マネジャー・ベンチマークと政策ベンチマーク (MSCI ACWI) の収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

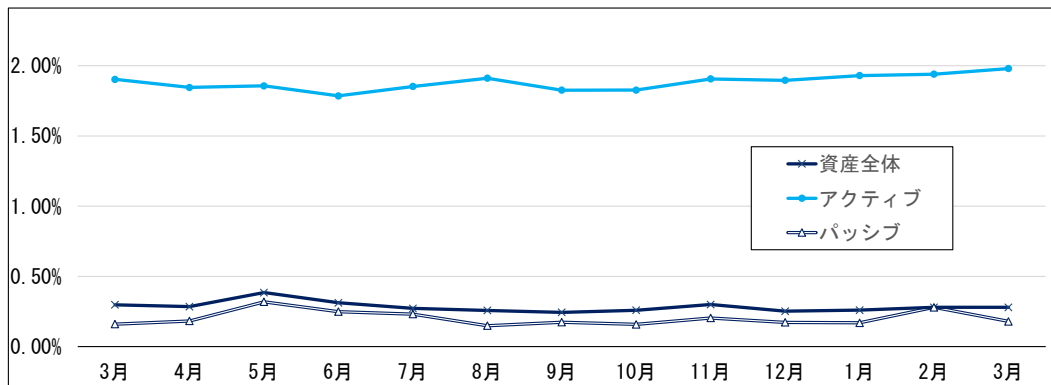
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

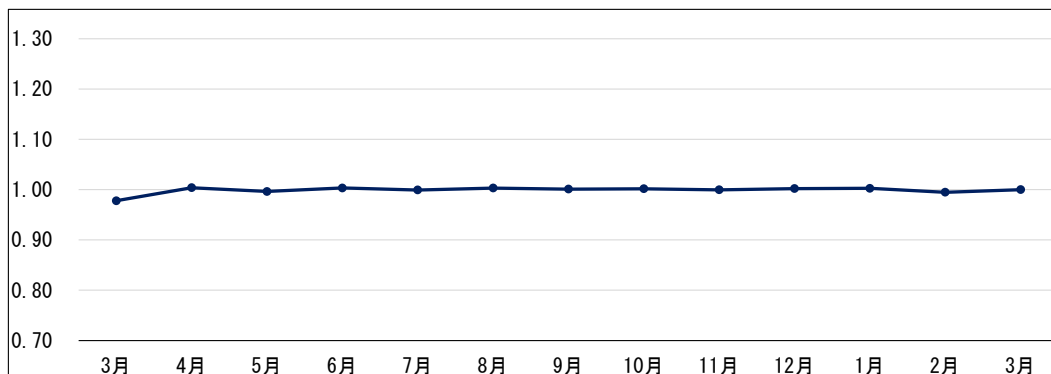
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【β 値の推移】



ウ 信用リスク

同一企業が発行する株式への投資は、令和4年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

株式への投資は、原則ベンチマーク構成国の銘柄となっていますが、令和4年度末において、取得後にベンチマークから除外された国に関連する銘柄の保有がありました。

(注) ベンチマーク構成国以外の銘柄は、令和4年3月にベンチマークから除外されたロシア関連の銘柄です。取引所における売買制限等により継続保有となっています(37銘柄、0億円(時価)、外国株式に占める割合0.00%。なお、時価単価は、今後も売却できない状況が継続すると見込まれるため、備忘価格(実質的に価値ゼロと考えられる場合において当該資産が残っていることを記録しておくためのもの)とされています。)

5 スチュワードシップ活動

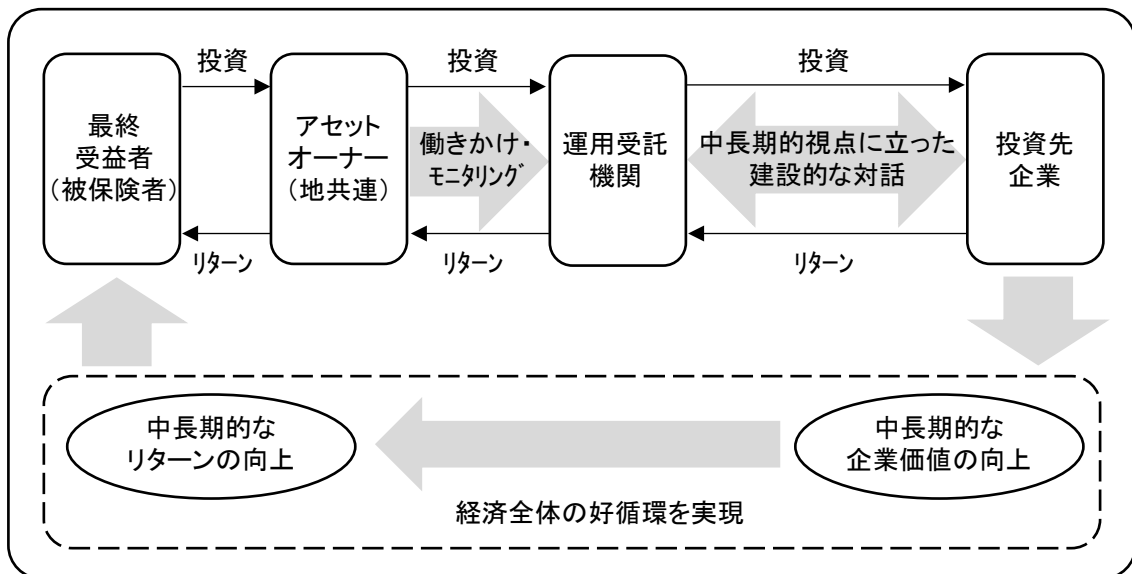
(1) 地共連のスチュワードシップ活動の概要

スチュワードシップ活動とは、機関投資家が、株主義決権の行使やエンゲージメント（投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」）等を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動です。

地共連は、被保険者のために財産価値を長期的に増大させるという受託者責任と公的年金としての社会的責任を果たすことが求められていることから、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいるところです。

なお、地共連では、株式資産において、運用受託機関を通じて企業に投資する形態を取っていることから、スチュワードシップ活動についても、企業との接触の機会が多く、企業経営に関する深い知見を有する運用受託機関を通じて行うことにより、効果的にスチュワードシップ責任を果たしていくことができると考えています。

【スチュワードシップ活動のイメージ図】



金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会（第1回）」(H29.1)配布資料を基に作成

このような考え方のもと、地共連は、平成16年4月に「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」（以下「コーポレートガバナンス原則」という。）及び「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」を、平成28年4月に「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」を制定し、運用受託機関との契約に当たって、これらの方針に基づきスチュワードシップ活動を行うよう明示しています。また、「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」において、スチュワードシップ責任を果たすための対応について明記しています。

加えて、平成26年5月に日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明し、スチュワードシップ活動に関する考え方を明確に表明しました。

【地共連におけるスチュワードシップ活動の経緯】

時期	取組
平成14年	・ 特定包括信託契約に基づき議決権行使を行うよう信託銀行に指示
平成15年	・ 投資一任契約に基づき運用受託機関が議決権行使を行うよう変更
平成16年	・ 「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」を制定 ・ 「株主議決権行使ガイドライン」を制定、同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用受託機関に指示
平成26年	・ 「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明
平成27年	・ 年金制度の一元化に伴い厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針等及び基本方針等を制定、スチュワードシップ責任を果たすための対応を明記
平成28年	・ 「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」を制定、同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用受託機関に指示
平成29年	・ 「日本版スチュワードシップ・コード（改訂版）」の受け入れを表明
令和2年	・ 「日本版スチュワードシップ・コード（再改訂版）」の受け入れを表明
令和4年	・ 「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン（国内株式・外国株式）」を改正

(2) 運用受託機関へのモニタリング

地共連は、毎年度、株式の運用受託機関のステュワードシップ活動が地共連の方針に沿ったものであるか確認するため、ステュワードシップ活動の取組みの「質」に重点を置いたモニタリングを実施しています。具体的には、ステュワードシップ活動に関する報告を受領するとともに、ヒアリングを実施しています。

令和4年度においては、5月には、国内株式・外国株式の運用受託機関に対し、地共連における令和4年度のステュワードシップ活動の方向性について説明会を開催し、地共連がステュワードシップ活動において重視している事項等について説明しました。

5～7月には、希望のあった運用受託機関に対し、地共連が令和3年度に実施した、運用受託機関のステュワードシップ活動に関する評価について、フィードバックを行いました。

7月には、株式の運用を委託している全ての運用受託機関（国内株式14社、外国株式16社）に対し、地共連が令和4年度に実施する、運用受託機関のステュワードシップ活動に関する評価の対象となる取組み（方針・体制やプロセス、活動実績）について報告を求め、10～11月には、当該報告を基に地共連がステュワードシップ活動において重視している事項を中心にヒアリングを実施しました。

その後、当該報告及びヒアリングを基に、運用受託機関のステュワードシップ活動に関して評価を実施しました。

地共連がステュワードシップ活動において重視している事項

〔エンゲージメント関連〕

- ① 企業価値向上・持続的成長を目的とするエンゲージメントの実施
- ② エンゲージメント内容の質
- ③ プロセス(PDCAサイクル等)の実効性

〔議決権行使関連〕

- ① 地共連の株主議決権行使ガイドラインの遵守
- ② 企業の状況に則した議決権行使
- ③ 議決権行使とエンゲージメントの一体的運用

(3) 議決権行使結果（国内株式）

委託先の運用受託機関14社（延べ29ファンド）を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ14,230社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ58,777議案でした。

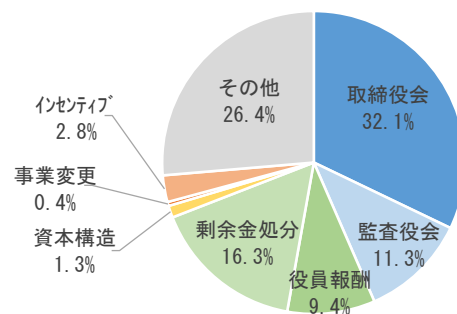
全58,777議案のうち、反対行使は11,153議案（うち株主提案議案は1,839議案）、反対比率は19.0%、会社提案への反対比率は16.4%でした。

取締役会・取締役に関する議案については35.5%、監査役会・監査役に関する議案は13.8%、役員報酬等に関する議案は16.3%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況（対象：令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案）

提案者別議案数	賛成		反対		棄権	比率	合計
	数	比率	数	比率			
会社提案に関するもの	47,466	83.6%	9,314	16.4%	0	0.0%	56,780
株主提案に関するもの	158	7.9%	1,839	92.1%	0	0.0%	1,997
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権	比率	合計
	数	比率	数	比率			
取締役会・取締役に関する議案	12,169	64.5%	6,711	35.5%	0	0.0%	18,880
監査役会・監査役に関する議案	5,743	86.2%	923	13.8%	0	0.0%	6,666
役員報酬等に関する議案	4,602	83.7%	898	16.3%	0	0.0%	5,500
剰余金の処分に関する議案	9,192	96.1%	375	3.9%	0	0.0%	9,567
資本構造に関する議案	294	39.2%	456	60.8%	0	0.0%	750
うち敵対的買収防衛策に関するもの	12	3.6%	322	96.4%	0	0.0%	334
うち増減資に関するもの	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	114
うち第三者割当に関するもの	29	63.0%	17	37.0%	0	0.0%	46
うち自己株式取得に関するもの	13	10.8%	107	89.2%	0	0.0%	120
事業内容の変更等に関する議案	236	94.8%	13	5.2%	0	0.0%	249
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,436	85.7%	239	14.3%	0	0.0%	1,675
その他議案	13,952	90.1%	1,538	9.9%	0	0.0%	15,490
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
うち気候関連の議案	51	31.9%	109	68.1%	0	0.0%	160

議案内容別構成比



(4) 議決権行使結果 (外国株式)

委託先の運用受託機関16社(延べ23ファンド)を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ10,268社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ100,055議案でした。

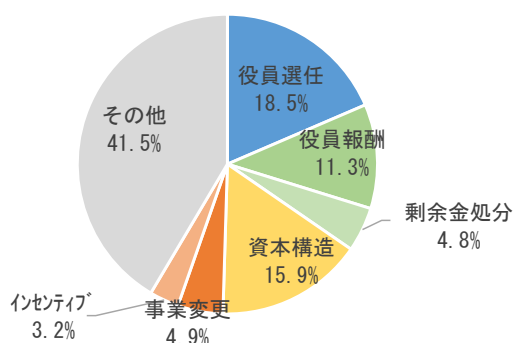
全100,055議案のうち、反対行使は15,695議案(うち株主提案議案は2,165議案)、反対比率は15.7%、会社提案への反対比率は14.3%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については14.3%、役員報酬等に関する議案は13.6%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(対象:令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	80,272	85.0%	13,530	14.3%	622	0.7%	94,424
うち株主提案に関するもの	3,428	60.9%	2,165	38.4%	38	0.7%	5,631
合計	83,700	83.7%	15,695	15.7%	660	0.7%	100,055
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	15,842	85.4%	2,659	14.3%	42	0.2%	18,543
役員報酬等に関する議案	9,698	86.1%	1,536	13.6%	34	0.3%	11,268
剰余金の処分に関する議案	4,785	99.3%	33	0.7%	1	0.0%	4,819
資本構造に関する議案	13,285	83.7%	2,089	13.2%	503	3.2%	15,877
うち敵対的買収防衛策に関するもの	458	96.8%	15	3.2%	0	0.0%	473
うち増減資に関するもの	4,960	80.1%	1,226	19.8%	8	0.1%	6,194
うち第三者割当に関するもの	1,517	92.3%	127	7.7%	0	0.0%	1,644
うち自己株式取得に関するもの	3,360	96.7%	112	3.2%	1	0.0%	3,473
事業内容の変更等に関する議案	3,659	75.1%	1,206	24.8%	6	0.1%	4,871
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,939	61.1%	1,233	38.8%	4	0.1%	3,176
その他議案	34,492	83.1%	6,939	16.7%	70	0.2%	41,501
合計	83,700	83.7%	15,695	15.7%	660	0.7%	100,055
うち気候関連の議案	322	54.2%	263	44.3%	9	1.5%	594

議案内容別構成比



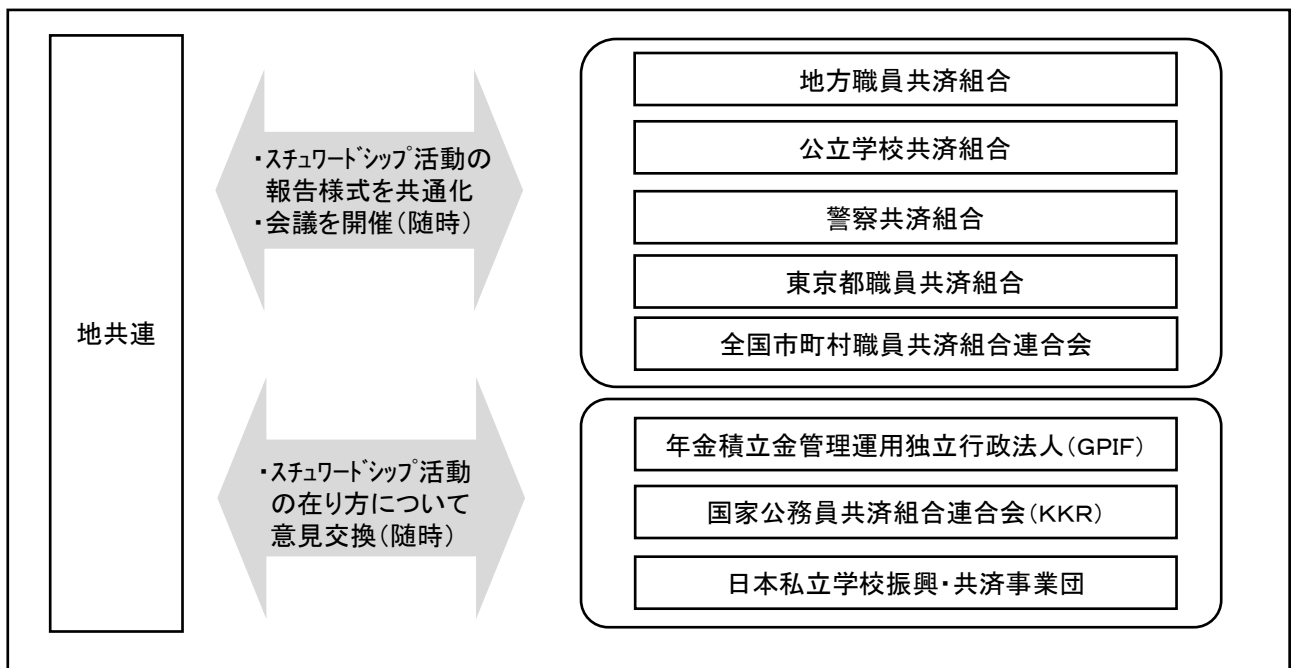
※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

(5) 他の公的年金との連携等

地共連は、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図るため、組合等とスチュワードシップ活動に関する会議を必要に応じて開催するとともに、運用受託機関からスチュワードシップ活動に関する報告を受ける際の報告様式を共通化するなど、連携を図っています。

また、地共連は、GPIFなどの他の公的年金とスチュワードシップ活動の在り方などについても随時意見交換を行い、連携を図っています。

【他の公的年金との連携の状況】



(6) 今後の取組み

地共連は、受託者責任と社会的責任を両立すべく、引き続きスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいきます。

■運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施

運用受託機関のスチュワードシップ活動が地共連の方針と整合的であることを引き続き確認するとともに、取組みの「質」に重点を置いたモニタリングを実施します。

■運用受託機関との対話と、地共連内部での知見の蓄積

持続的にスチュワードシップ活動の実効性を向上させるという観点から、運用受託機関と地共連が重視する事項等について対話を行うとともに、地共連としてもスチュワードシップ活動に対する知見を蓄積します。

■スチュワードシップ活動対象資産の範囲拡大の検討

スチュワードシップ責任を果たす観点から、株式以外の資産においてスチュワードシップ活動を実施している運用受託機関の状況把握等を通じ、スチュワードシップ活動対象資産の範囲を拡大することについて検討を進めており、必要な取組みを可能な範囲で実施します。

令和5年度より、債券の運用受託機関におけるスチュワードシップ活動について、モニタリングを開始する予定です。

■非財務的要素を考慮した投資の推進

被保険者の利益のために長期的な収益を確保する観点から、財務的な要素に加えて、ESGを含めた非財務的要素を考慮した投資を推進することについて検討した上で、引き続き必要な取組みを実施します。また、引き続き、株式の運用受託機関のスチュワードシップ活動モニタリングにおいても、サステナビリティを考慮した活動を行っているかを確認していきます。

■コーポレートガバナンス原則等の改正

法令やコード、社会情勢等の変化を考慮しながら「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式・外国株式）」を必要に応じて改正します。

■他の公的年金等との連携

スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、組合等や他の公的年金等と意見交換を行うなどの取組みを実施します。

6 その他主要な取組み

(1) ESG投資

■ ESG投資に対する基本的な考え方

地共連は、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなくESGといった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的であると考えます。

ESG投資については、積立金基本指針（4省告示）の改正を受けて、「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」等を改正し、令和2年度以降、「投資先及び市場全体の持続的成長が、運用資産の長期的な投資収益の拡大に必要であるとの考え方を踏まえ、組合員の利益のために長期的な収益を確保する観点から、財務的な要素に加えて、ESG（環境、社会、ガバナンス）を含めた非財務的要素を考慮した投資を推進することについて、個別に検討した上で、必要な取組を実施する」こととしています。

なお、地共連では、ESG投資について、基本方針等において非財務的要素を考慮した投資が規定される以前から、それぞれ個別に検討した上で、必要な取組みを行っています。

■ ESG投資に関する取組み

・委託運用ファンドにおけるESG要素の考慮

地共連は、年次で実施している委託運用ファンドの総合評価及び新規ファンドの選考において、ESG要素の考慮の状況を評価しています。

また、株式の運用受託機関のステュワードシップ活動においても、エンゲージメント・議決権行使を行う際にサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）を考慮した活動を行うことを要請しているほか、その取組み状況について確認しています。

・株式運用におけるESGファンドへの投資

地共連は、平成21年度に国内株式アクティブ運用においてESGファンドへの投資を開始しました。

その後徐々に採用ファンドや投資金額を増やし、令和2年度には国内株式パッシブ運用、令和4年度には外国株式アクティブ運用において、それぞれESGファンドへの投資を開始しました。

地共連のESGファンドは、令和4年度末時点で国内株式7ファンド（うちアクティブ運用5、パッシブ運用2）、総額（時価）4,818億円（国内株式残高の約12.8%）、外国株式2ファンド（うちアクティブ運用2）、総額（時価）542億円（外国株式残高の約1.5%）となっています。

アクティブ運用のESGファンドについては、運用プロセスにおいてESG要素を十分に考慮しつつ、超過収益を獲得することを期待しています。また、パッシブ運用のESGファンドについては、地共連がESGファンド（ESG指数）に投資を行うことで、ESG指数への注目を集め、幅広い企業が企業価値の向上を目指してESG課題の改善に向けた取組みを行うことを促し、ひいては国内の株式市場全体の価値向上につながるような底上げ効果を期待しています。

・債券運用におけるESG債への投資

地共連は、令和元年度から、国内債券の自家運用においてESG要素を考慮した投資を行っているところであり、当面は地方公共団体や財投機関債等が発行するESG債を中心に投資を行うこととしています。令和4年度末時点では、総額（簿価）114億円（地方債14億円、財投機関債等100億円）となっています。

(2) 運用受託機関等の選定・管理（伝統的資産）

■選定の考え方

地共連は、「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」等において定められた基準に則り、経営状況（資本金、財務内容、従業員数、顧客状況等）の安定性を評価した上で、運用哲学、運用手法、運用体制、法令遵守体制、ESG要素の考慮等についての定性的な評価を行い、基本ポートフォリオに基づき、地共連全体における運用スタイルの分散等を総合的に勘案して選定を行っています。

また、選定する目的に照らして、一定期間以上良好な運用成果を挙げているかというパフォーマンス実績に加えて、運用手法の比較、また長期間のポートフォリオのリスクデータ（様々なファクター）によるリスク特性・水準・推移の分析を行い、期待される役割に合致したファンドであるか、将来の良好なリターンを見込めるかという評価も行っています。



■マネジャー・エントリー制

地共連では、オルタナティブ投資で平成27年度から導入していた「マネジャー・エントリー制」について、伝統的資産においても平成28年度から導入し、全ての資産においてエントリーを実施しています。

■運用受託機関の選定

令和4年度は、マネジャー・エントリー制を活用して、国内株式及び外国株式において、新規の運用受託機関を選定しました。

■運用受託機関の管理・評価

地共連は、運用受託機関に対して月次では運用状況に関する報告書を、四半期次では運用結果の総括及び今後の運用方針等に関する報告書の提出を求め、その内容を確認し、更に原則として年に一度、運用結果の総括及び今後の運用方針等についての詳細なヒアリングを行っています。一部の運用受託機関には訪問によるヒアリングも行っています。

また、ファンド毎に、定性評価及び定量評価を合わせた総合評価を年次で行っています。

定性評価では、役割期待の充足状況と、今後の充足の見込を「長期」の視点で評価しており、運用体制（運用経験・人材の充実・人材の安定性等）、運用プロセス（標榜したとおり機能しているか、再現性・合理性・柔軟性の有無等）やESGを考慮した投資等に着眼して、「今後安定的に収益目標を上回ることが見込まれるか」、「そのファンドにとって超過収益獲得の優位点である運用プロセスが、市場環境も踏まえて十分に機能してきたか、今後将来にわたり持続的に機能するか」について、分析・評価しています。

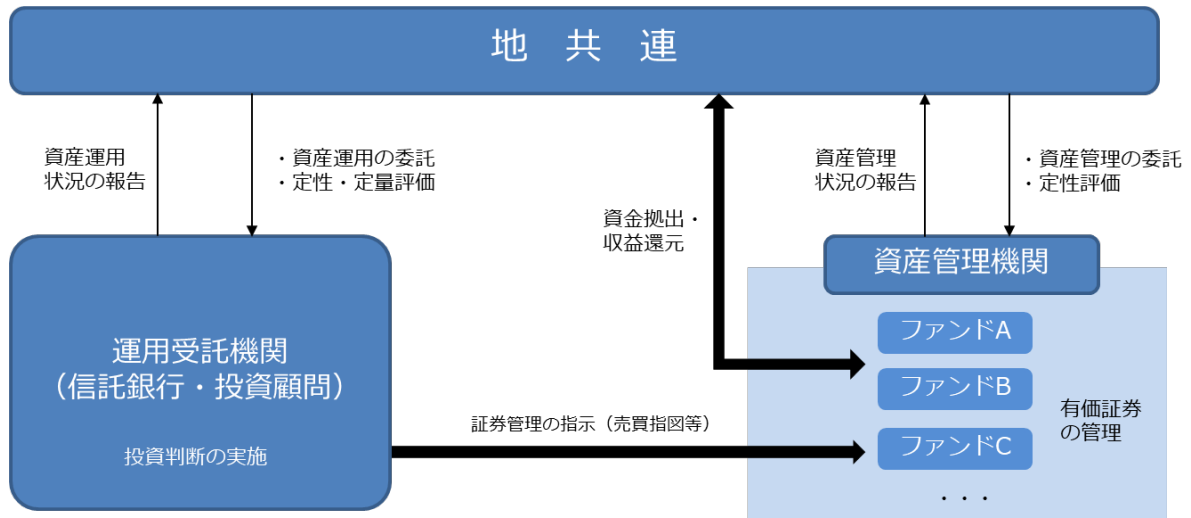
定量評価では、超過収益、インフォメーション・レシオ（パッシブ運用についてはトラッキングエラー）、コストパフォーマンス（報酬に対してどの程度の超過収益を獲得できたか）等の評価をしています。

総合評価の結果に加えて、各資産における運用カテゴリー（国内株式市場型、外国株式グロース型等）のバランス、各カテゴリーにおけるファンドのバランスを考慮して、全体として整合性の取れた資金配分を行うこととしています。

■資産管理機関の管理・評価

地共連は、資産管理機関については、資産管理状況等を適時、定性評価を行って評価内容を資産管理機関にフィードバックし、評価の内容によっては資金移動を行うことで、資産管理機関へのインセンティブ付与又は注意喚起を行い、資産管理機関の適正な管理を図っています。

【運用受託機関・資産管理機関との関係】



(3) 投資先企業に対する訴訟

■フォルクスワーゲンAG及びポルシェSE

地共連を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲンAGの普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成28年8月29日にフォルクスワーゲンAG、同年9月6日に同社の親会社であったポルシェSEを被告とする集団訴訟に、地共連は受益者として参加しています。

■株式会社東芝

地共連を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成29年3月31日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、地共連は受益者として参加しています。

(4) 株主優待への対応

地共連は、運用資産の管理を資産管理機関に委託しています。株主優待についても資産管理機関において管理されており、地共連は資産管理機関に対して、株主優待について、できるだけ現金化し、収益の向上を図るよう指示しています。

具体的には、資産管理機関において、割引券等の換金可能なものは換金の上、運用収益の一部としています（令和4年度実績約0.1億円）。また、換金できない食品・家庭用品等は日本赤十字社、東京都社会福祉協議会及び神奈川県共同募金会を通じて福祉施設等に寄付するなど、社会に役立てられるよう対応しています。

(5) 広報への取組み

地共連では、平成27年10月1日の被用者年金一元化を契機に、運用の多様化、高度化や国際化に対応した情報公開・広報活動の充実を図っており、その一環として、年金積立金の運用についての基本的な考え方や運用の状況等について、組合員の方々などに知っていただくため、全国で説明会を開催してきました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、10月6日に動画配信にて説明会を開催するとともに、10月11日から11月11日に本説明会の録画配信を行いました。100名程の視聴をいただき、視聴者からのアンケートでは約9割の方から参考になったとの回答をいただきました。

第2部

地共連の事業及び資金運用

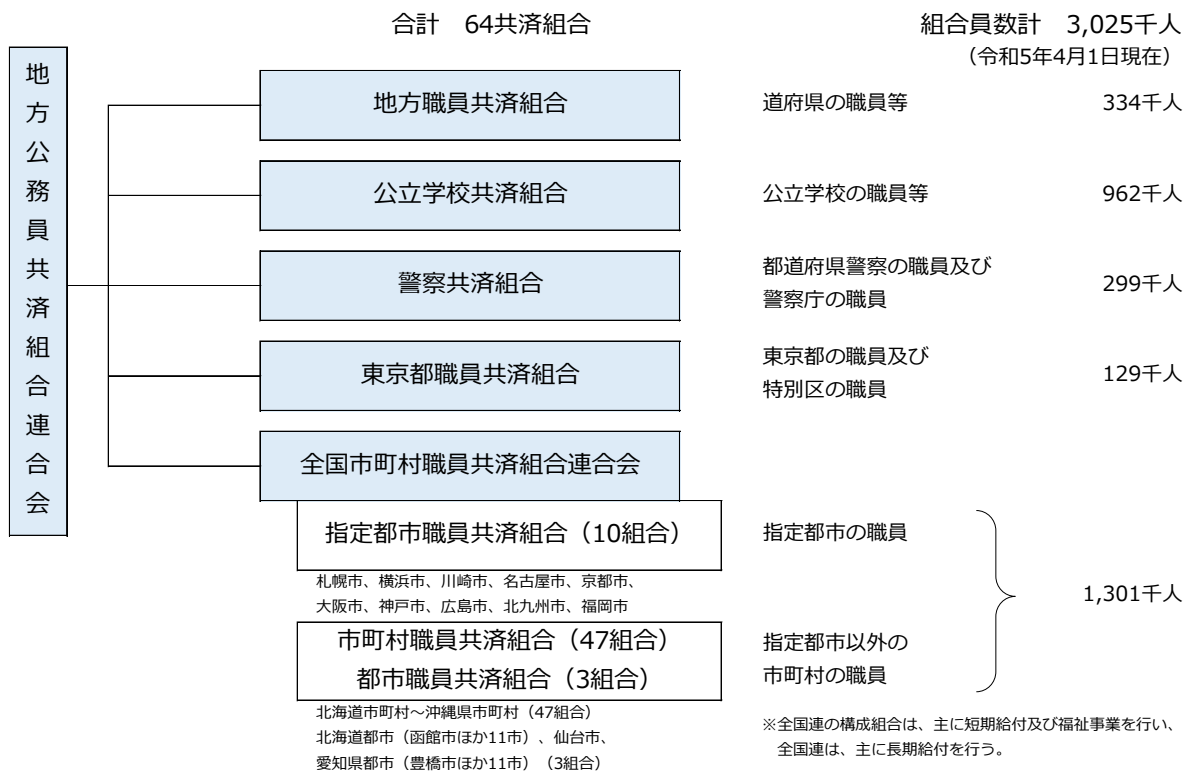
1 設立

地方公務員法第43条は「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」と規定し、これに基づき地共済法が制定されています。

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業及び福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

地共連は、昭和59年4月1日に、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るための事業を行うことを目的として設立され、平成2年4月には、公立学校共済組合及び警察共済組合が加入し、全ての組合等をもって組織する連合体となっています。

地共済の概要



※全国連の構成組合は、主に短期給付及び福祉事業を行い、全国連は、主に長期給付を行う。

※四捨五入の関係で、個々の組合の組合員数の合計は、「組合員数計」と一致しません。

2 事業

地共連は、地方公務員に係る年金制度の健全な運営を維持していくために、次の事業を行っています。

- ・積立金の管理及び運用
- ・組合等から預託された余裕金の運用
- ・組合等の長期給付に係る業務に関する技術的及び専門的な知識・資料等の提供
- ・厚年法に規定する実施機関との情報交換及び連絡調整
- ・厚生年金拠出金及び交付金に関すること、基礎年金拠出金の納付
- ・退職等年金給付に係る付与率、基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率並びに標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合の算定
- ・KKRとの財政調整拠出金に関すること
- ・介護保険料等の年金からの特別徴収に係る情報交換
- ・マイナンバー制度における年金関係の情報連携
- ・その他目的を達成するための事業（諸外国との間の年金通算等に関する事務等）

3 組織

（1）運営審議会

地共済法の規定により、地共連に運営審議会を置き、運営審議会委員は、組合員のうちから総務大臣が任命することとされています。総務大臣は、地共済の業務に関する事項について広い知識を有する者のうちから委員を任命することとなり、この場合において、委員の半数は、組合員を代表する者でなければならないとされています。

定款の変更、運営規則の作成・変更、毎事業年度の事業計画及び予算・決算並びに重要な財産の処分及び重大な債務の負担については、運営審議会の議を経なければならないとされています。

また、理事長の諮問に応じて地共連の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができることとされています。

(2) 地方公務員共済組合連合会資金運用委員会

■地方公務員共済組合連合会資金運用委員会の概要

「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」等に基づき、各調整積立金の管理及び運用に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済組合連合会資金運用委員会（以下「資金運用委員会」という。）を設置しています。

資金運用委員会は、各調整積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、審議し、報告を受けるほか、理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べるができることとされています。

■資金運用委員会の審議事項及び報告事項

審議事項	報告事項
<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の策定、変更に関する事項 ・リスク管理の実施方針の策定、変更に関する事項 ・新たな運用対象の運用方針の策定、変更に関する事項 ・機動的な運用の方針の策定、変更に関する事項 ・運用受託機関等の選定基準の策定、変更に関する事項 ・コーポレートガバナンス原則及び株主議決権行使ガイドラインの見直し等に関する事項 ・その他各調整積立金の管理及び運用に関する専門的事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用実績 ・リスク管理の状況 ・新たな運用対象の運用状況 ・運用受託機関等の選定状況 ・スチュワードシップ活動の状況 ・専門的人材の強化・育成の状況 ・その他各調整積立金の管理及び運用に関して資金運用委員会が求めた事項

■資金運用委員会委員名簿（令和5年4月1日現在）

川北 英隆	京都大学名誉教授
喜多幸之助	ラッセル・インベストメント株式会社 コンサルティング部長 エグゼクティブコンサルタント
佐藤 久恵	学校法人国際基督教大学理事
高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社副会長
竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役金融研究部研究理事兼年金総合リサーチセンター長
座長 若杉 敬明	東京大学名誉教授 一般財団法人日本コーポレートガバナンス研究所理事長

※50音順、敬称略

■資金運用委員会の開催状況

開催回	開催日	主な内容
第41回	令和4年 6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度各積立金の管理及び運用に関する運用報告書（地共連） ・令和3年度各積立金のリスク管理の状況（地共連） ・退職等年金給付調整積立金の基本ポートフォリオの検証について ・外国債券アクティブ運用プロダクトの選定結果について ・国内株式アクティブ運用プロダクトの選定開始について ・令和3年度の運用の振り返り及び令和4年度（4月～5月）の資産配分状況について
第42回	令和4年 12月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度第2四半期の各積立金の運用状況（地共連） ・令和4年度第2四半期の各積立金のリスク管理の状況（地共連） ・外国株式アクティブ運用プロダクトの選定結果について ・国内株式アクティブ運用プロダクトの選定結果について ・令和4年度の資産配分状況について
第43回	令和5年 3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度第3四半期の各積立金の運用状況（地共連） ・令和4年度第3四半期の各積立金のリスク管理の状況（地共連） ・厚生年金保険給付調整積立金の基本ポートフォリオの検証について ・経過的長期給付調整積立金の基本ポートフォリオの検証について ・オルタナティブ資産への投資状況について ・オルタナティブ資産の中期投資計画について ・令和4年度スチュワードシップ活動の報告 ・令和4年度の運用の振り返り及び令和5年度の運用方針

(3) 役員・事務局

■役員

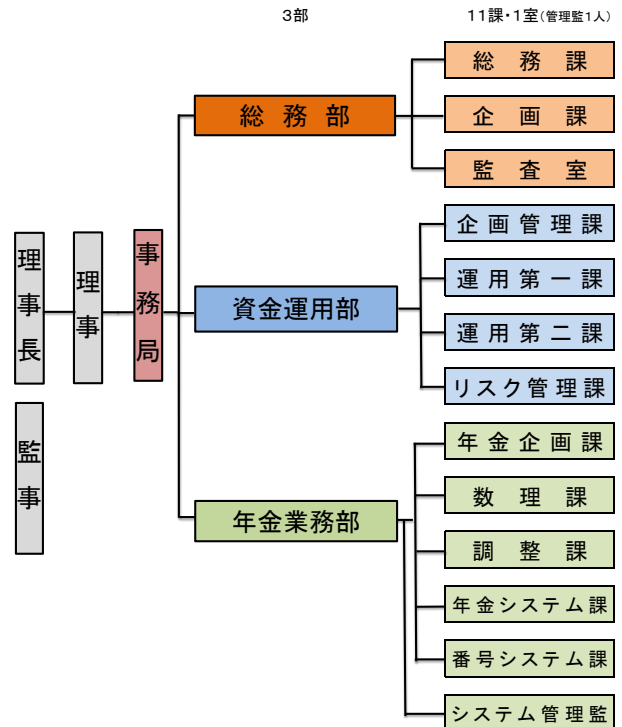
(令和5年4月1日現在)

地共連には、役員として理事長、理事(8人)及び監事(3人)を置くこととされ、理事長並びに理事のうち2人及び監事のうち1人は、常勤とされます。

■事務局

地共連の事務局は、3部・11課(別にシステム管理監1人)・1室で組織されています。

事務局職員の定数は、令和5年4月1日現在80人となっています。



(4) 会議

■資産運用会議

組合等の積立金の運用状況の管理並びに地共連の積立金の管理及び運用に関する重要な意思決定を理事長が行うに当たり、事前の審議等を行うため、常勤の資金運用担当理事を議長とする資産運用会議を設置しています。

この会議は、原則として毎月開催するものとされ、その他必要に応じて随時開催するものとされています。

なお、議長は、会議における審議状況を遅滞なく理事長に報告するものとされています。

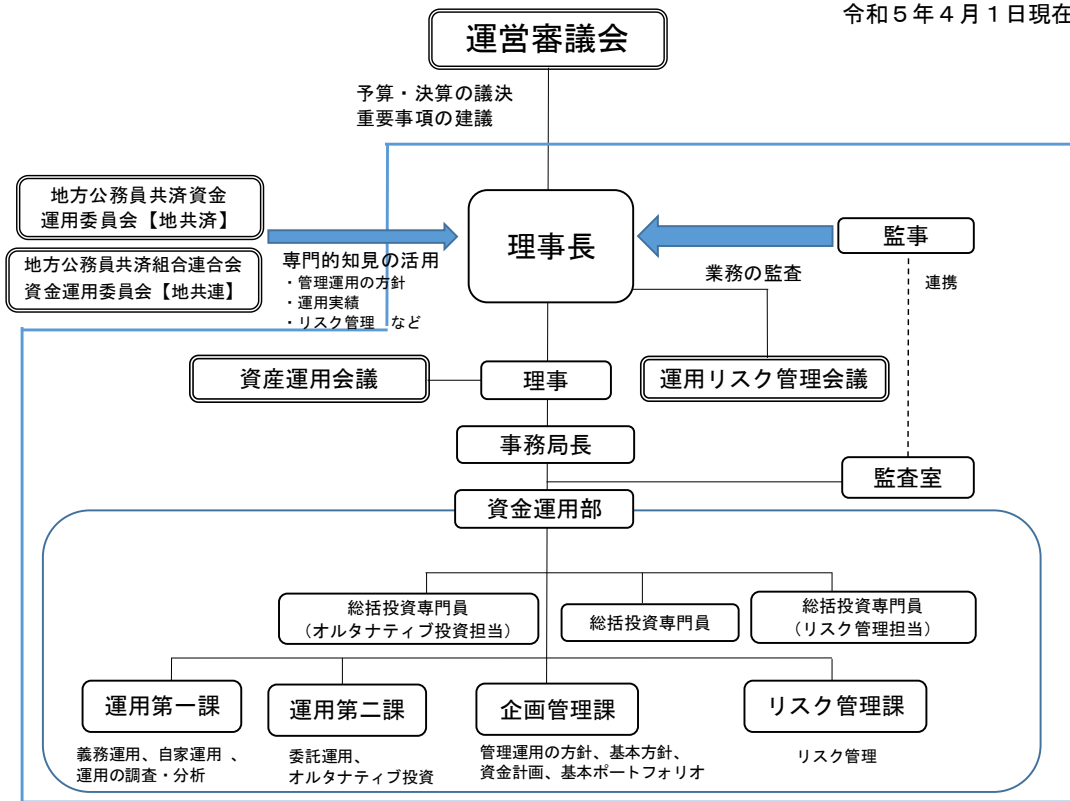
■運用リスク管理会議

積立金の運用に関するリスク管理が適切になされるよう、その審議を行うため、理事長を議長とした運用リスク管理会議を設置しています。

この会議は、運用との相互牽制を図るため、資産運用会議とは異なり理事長直属の会議となっており、原則として毎四半期に1回定時開催するものとされ、その他必要に応じて随時開催するものとされています。

(5) ガバナンス体制図

令和5年4月1日現在



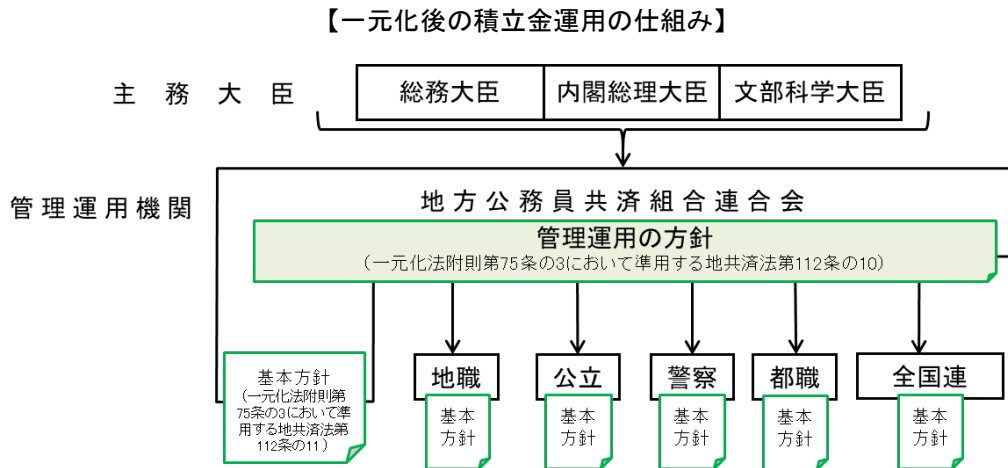
第2部

4 積立金の資金運用

(1) 仕組み

地共連は、総務大臣の承認を得て、管理運用機関（地共済）の共通の方針となる「管理運用の方針（地共済における基本ポートフォリオを含む。）」を定めています。（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の10）

管理運用機関は、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針（基本ポートフォリオを含む。）」を定めています。（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の11）



(2) 管理運用の方針

「経過的長期給付調整積立金に関する管理運用の方針」の概要は、以下のとおりです。

I 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用の基本的な方針	II 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項															
<p>1 経過的長期給付調整積立金及び経過的長期給付組合積立金に関する基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的な観点から安全かつ効率的に運用 <p>(1) 基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下振れリスクに特に留意 ・ リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資 ・ 長期的な観点からの資産構成割合(基本ポートフォリオ)を策定 <p>(2) 運用の目標、リスク管理等</p> <p>①運用の目標</p> <p>必要となる積立金の運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理</p> <p>②地方公務員共済資金運用委員会の活用</p> <p>学識経験者等による委員会の専門的知見を活用</p> <p>③経過的長期給付調整積立金の管理及び運用におけるリスク管理</p> <p>2 経過的長期給付組合積立金等に関する基本的な方針</p> <p>(1) 基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分散投資を基本として、基本ポートフォリオを策定 <p>(2) 運用の目標、リスク管理、運用手法等</p> <p>①運用の目標</p> <p>経過的長期給付積立金の運用目標とする運用利回りを確保できるよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理</p> <p>②管理運用機関の有識者会議の活用</p> <p>学識経験者等による会議の専門的知見を活用</p> <p>③経過的長期給付組合積立金等の管理及び運用におけるリスク管理</p> <p>④運用手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則としてパッシブ運用とアクティブ運用を併用 ・ 収益確保や運用の効率化のため、ベンチマーク等運用手法の見直し <p>⑤機動的な運用</p> <p>許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定</p> <p>⑥非財務的要素を考慮した投資</p> <p>E S Gを含めた非財務的要素を考慮した投資</p> <p>⑦合同運用について</p> <p>地共連への預託</p>	<p>1 受託者責任の徹底</p> <p>2 市場及び民間の活動への影響に対する配慮</p> <p>3 スチュワードシップ責任を果たすための対応</p> <p>4 年金給付のための流動性の確保</p> <p>5 地共連とKKRとの連携</p> <p>6 地共連と他の管理運用機関との連携</p>															
	III 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項															
	<p>1 基本ポートフォリオの基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用の目標に沿った資産構成割合及び許容乖離幅 ・ フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定 <p>2 基本ポートフォリオ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内債券</th> <th>国内株式</th> <th>外国債券</th> <th>外国株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産構成割合</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>許容乖離幅</td> <td>±20%</td> <td>±12%</td> <td>±9%</td> <td>±11%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※短期資産等は、国内債券に区分</p> <p>3 ベンチマーク</p> <p>4 基本ポートフォリオの見直し</p>		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産構成割合	25%	25%	25%	25%	許容乖離幅	±20%	±12%	±9%	±11%
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式												
資産構成割合	25%	25%	25%	25%												
許容乖離幅	±20%	±12%	±9%	±11%												
	IV 管理運用機関がそれぞれの経過的長期給付組合積立金等について長期的な観点から資産の構成を定めるに当たっての遵守すべき基準															
	資産構成割合及び許容乖離幅の設定に関する遵守事項等															
	V その他経過的長期給付調整積立金の管理及び運用に関し必要な事項															
	<p>1 透明性の向上</p> <p>2 高度で専門的な人材の確保とその活用等</p> <p>3 リスク管理の強化</p> <p>4 調査研究業務の充実</p>															

(3) 基本方針

「経過の長期給付調整積立金に関する基本方針」の概要は、以下のとおりです。

I 経過の長期給付調整積立金の管理及び運用の基本的な方針	II 経過の長期給付調整積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項																	
<p>1 基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下振れリスクに特に留意 ・リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資 <p>2 運用の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要となる積立金の運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理 ・資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努める <p>3 地方公務員共済組合連合会資金運用委員会の活用 学識経験者等による委員会の専門的知見を活用</p> <p>4 資金運用計画</p> <p>(1) 年間資金運用計画 (2) 四半期資金運用計画</p> <p>5 リスク管理</p> <p>(1) 資産全体 (2) 各資産 (3) 各運用受託機関 (4) 各資産管理機関 (5) 各生命保険会社 (6) 義務運用及び自家運用</p> <p>6 運用手法</p> <p>(1) 基本的な考え方 (2) 運用の具体的手法 (3) 運用受託機関等の選定、評価等</p> <p>7 機動的な運用 許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定</p> <p>8 非財務的要素を考慮した投資 E S G を含めた非財務的要素を考慮した投資</p> <p>9 合同運用 預託経理への預託</p>	<p>1 受託者責任の徹底</p> <p>2 市場及び民間の活動への影響に対する配慮</p> <p>3 スチュワードシップ責任を果たすための対応</p> <p>4 支出のための流動性の確保</p> <p>5 他の管理運用機関との連携</p> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">III 経過の長期給付調整積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項</th> </tr> <p>1 基本ポートフォリオの基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用の目標に沿った資産構成割合及び許容乖離幅 ・フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定 <p>2 基本ポートフォリオ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内債券</th> <th>国内株式</th> <th>外国債券</th> <th>外国株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産構成割合</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>許容乖離幅</td> <td>±10%</td> <td>±12%</td> <td>±9%</td> <td>±11%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※短期資産は、国内債券に区分</p> <p>3 ベンチマーク</p> <p>4 基本ポートフォリオの見直し</p> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">IV その他経過の長期給付調整積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項</th> </tr> <p>1 透明性の向上</p> <p>2 高度で専門的な人材の確保とその活用等</p> <p>3 リスク管理の強化</p> <p>4 調査研究業務の充実</p>	III 経過の長期給付調整積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産構成割合	25%	25%	25%	25%	許容乖離幅	±10%	±12%	±9%	±11%	IV その他経過の長期給付調整積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項
III 経過の長期給付調整積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項																		
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式														
資産構成割合	25%	25%	25%	25%														
許容乖離幅	±10%	±12%	±9%	±11%														
IV その他経過の長期給付調整積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項																		

(4) 運用に関する基本的な考え方

■基本的な方針

基本的な方針として、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしています。

運用にあたっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。

また、閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付調整積立金の運用は、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各年度における資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

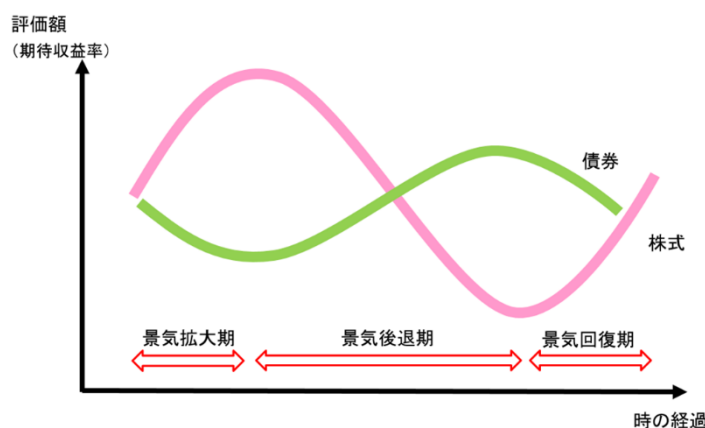
■長期分散投資

投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きは大きいものの、期待収益は高い（ハイリスク・ハイリターン）一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い（ローリスク・ローリターン）と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き（景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇）をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。

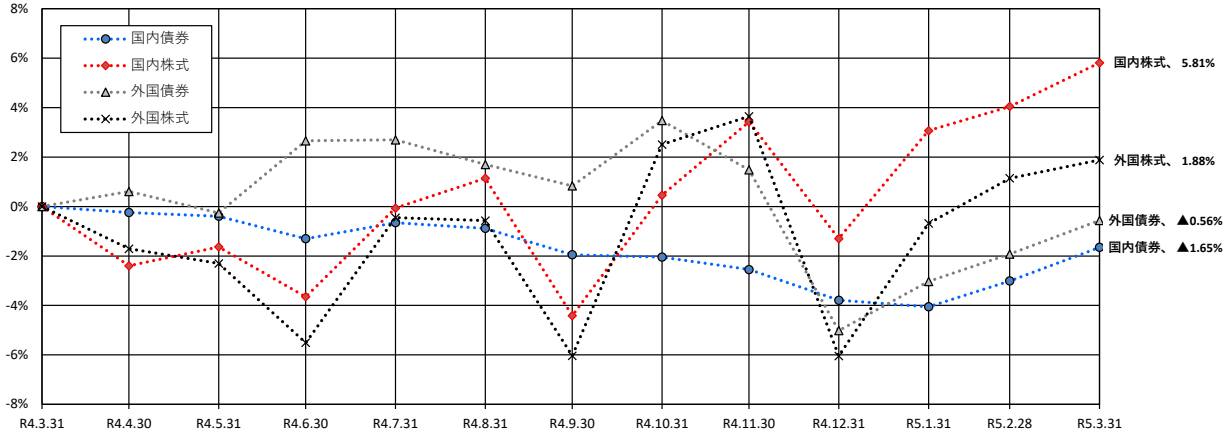


第3部

資料編

1 令和4年度ベンチマークインデックスの推移

【ベンチマーク収益率の推移（令和4年3月末＝0）】



【ベンチマーク収益率（令和4年4月～令和5年3月）】

国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲1.65%
国内株式	TOPIX（配当込み）	5.81%
外国債券	FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲0.56%
外国株式	MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	1.88%

【参考指標】

			R4年3月末	R4年6月末	R4年9月末	R4年12月末	R5年3月末
国内債券	（10年国債利回り）	（%）	0.22	0.23	0.24	0.42	0.35
	（TOPIX配当なし）	（ポイント）	1,946.40	1,870.82	1,835.94	1,891.71	2,003.50
国内株式	（日経平均株価）	（円）	27,821.43	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48
	（米国10年国債利回り）	（%）	2.34	3.01	3.83	3.87	3.47
外国債券	（ドイツ10年国債利回り）	（%）	0.55	1.34	2.11	2.57	2.29
	（NYダウ）	（ドル）	34,678.35	30,775.43	28,725.51	33,147.25	33,274.15
外国株式	（ドイツDAX）	（ポイント）	14,414.75	12,783.77	12,114.36	13,923.59	15,628.84
	（ドル/円）	（円）	121.38	135.85	144.73	132.03	133.10
外国為替	（ユーロ/円）	（円）	135.05	142.02	141.81	140.85	144.59

2 運用実績の推移

(1) 運用利回り・運用収入額の推移（被用者年金一元化以降）

■運用利回り

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収益率（時価）	0.04%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%
国内債券	2.28%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%
短期資産	1.93%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
国内株式	▲3.39%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%
外国債券	▲2.63%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%
外国株式	▲0.30%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%
	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実現収益率（簿価）	1.48%	1.86%	4.35%	3.09%	3.25%	5.71%	5.44%	4.65%

(注1) 平成27年度は、下半年（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

(注2) 収益率（時価）は、平成27年度は修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成28年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

(注3) 実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

■運用収入額

(単位：億円)

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
総合収益額（時価）	41	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	7,164	2,150
国内債券	1,175	▲128	184	410	▲20	▲53	▲265	▲489
短期資産	43	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)
国内株式	▲783	3,792	4,922	▲1,732	▲2,784	10,959	640	2,055
外国債券	▲343	▲692	518	433	740	1,416	687	▲107
外国株式	▲51	2,936	2,285	2,121	▲3,899	15,207	6,102	690
	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実現収益額（簿価）	1,441	1,822	4,314	3,171	3,423	6,187	6,266	5,591
（うちインカムゲイン）	(798)	(1,793)	(1,973)	(2,124)	(2,091)	(1,954)	(2,292)	(2,664)

(注1) 平成27年度は、下半年（平成27年10月～平成28年3月）における累積の運用収入額です。

(注2) 総合収益額（時価）及び実現収益額（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注4) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）

■資産全体

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収益率（時価）	0.04%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%
複合ベンチマーク収益率	0.57%	6.14%	7.34%	2.12%	▲4.83%	24.83%	5.48%	1.57%
超過収益率	▲0.53%	▲0.43%	▲0.07%	▲1.03%	▲0.22%	0.05%	▲0.24%	▲0.02%

■国内債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率（時価）	2.28%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%	
ベンチマーク収益率	4.84%	▲1.15%	0.90%	1.89%	▲0.18%	▲0.70%	▲1.22%	▲1.65%	
超過収益率	▲2.56%	0.86%	▲0.47%	▲0.86%	0.14%	0.56%	0.50%	0.27%	
パッシブ運用	収益率（時価）	4.97%	▲1.16%	1.01%	1.97%	0.03%	▲0.47%	▲1.13%	▲1.66%
	超過収益率	0.13%	▲0.01%	0.10%	0.07%	0.21%	0.23%	0.09%	▲0.01%
アクティブ運用	収益率（時価）	1.69%	▲0.21%	0.39%	0.99%	▲0.04%	▲0.11%	▲0.62%	▲1.32%
	超過収益率	▲3.15%	0.94%	▲0.51%	▲0.91%	0.13%	0.59%	0.59%	0.33%

■国内株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率（時価）	▲3.39%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%	
ベンチマーク収益率	▲3.39%	14.69%	15.87%	▲5.04%	▲9.50%	42.13%	1.99%	5.81%	
超過収益率	0.00%	▲0.02%	1.34%	▲0.58%	▲0.51%	1.43%	▲0.21%	▲0.09%	
パッシブ運用	収益率（時価）	▲4.56%	14.55%	15.80%	▲4.86%	▲9.25%	34.87%	2.25%	5.55%
	超過収益率	▲1.17%	▲0.14%	▲0.07%	0.17%	0.25%	▲7.26%	0.26%	▲0.26%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.52%	14.87%	19.68%	▲6.79%	▲11.35%	45.06%	0.79%	6.11%
	超過収益率	1.87%	0.17%	3.81%	▲1.76%	▲1.85%	2.92%	▲1.20%	0.30%

■外国債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率（時価）	▲2.63%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%	
ベンチマーク収益率	▲2.58%	▲5.41%	4.23%	2.46%	4.37%	5.43%	1.89%	▲0.56%	
超過収益率	▲0.05%	0.07%	0.02%	0.13%	▲0.16%	0.35%	0.12%	0.28%	
パッシブ運用	収益率（時価）	▲2.71%	▲5.68%	4.27%	2.49%	4.69%	5.38%	1.52%	▲0.65%
	超過収益率	▲0.13%	▲0.27%	0.04%	0.02%	0.32%	▲0.05%	▲0.37%	▲0.08%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲2.52%	▲4.91%	4.20%	2.82%	2.83%	7.28%	4.01%	0.80%
	超過収益率	0.06%	0.50%	▲0.03%	0.36%	▲1.54%	1.85%	2.12%	1.37%

■外国株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率（時価）	▲0.30%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%	
ベンチマーク収益率	▲0.69%	14.77%	9.81%	8.33%	▲13.31%	60.21%	19.38%	1.88%	
超過収益率	0.39%	▲0.33%	0.26%	▲0.46%	▲0.29%	0.72%	▲1.18%	▲0.02%	
パッシブ運用	収益率（時価）	0.02%	14.48%	9.80%	8.22%	▲14.64%	61.56%	19.21%	1.49%
	超過収益率	0.71%	▲0.28%	▲0.01%	▲0.12%	▲1.33%	1.35%	▲0.17%	▲0.39%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.50%	14.23%	11.34%	5.99%	▲9.61%	57.20%	13.50%	3.61%
	超過収益率	▲0.81%	▲0.54%	1.53%	▲2.35%	3.69%	▲3.01%	▲5.88%	1.73%

（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

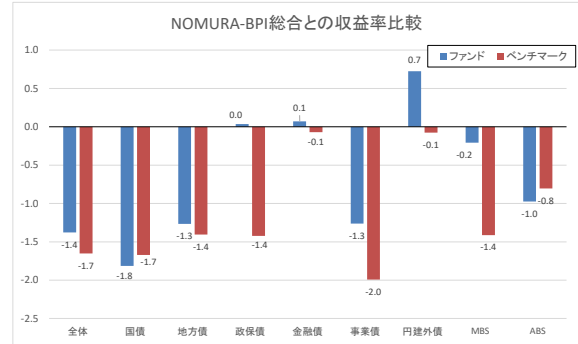
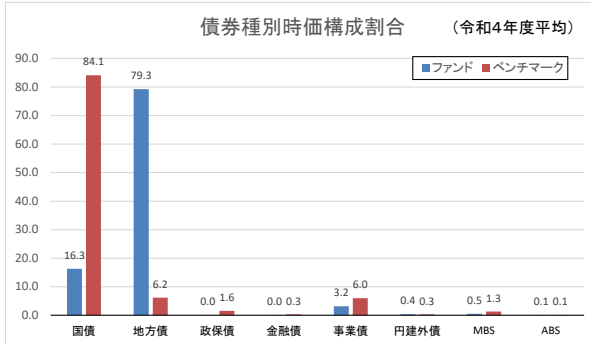
（注2）収益率（時価）は、平成27年度は修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成28年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

（注3）「パッシブ運用」とは、ベンチマークに連動した運用成果を目指す運用手法のことをいいます。

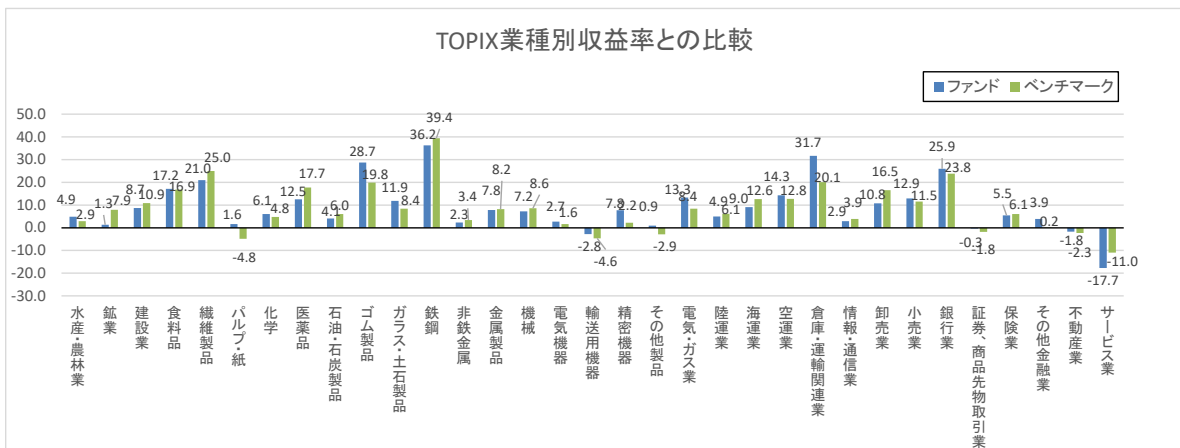
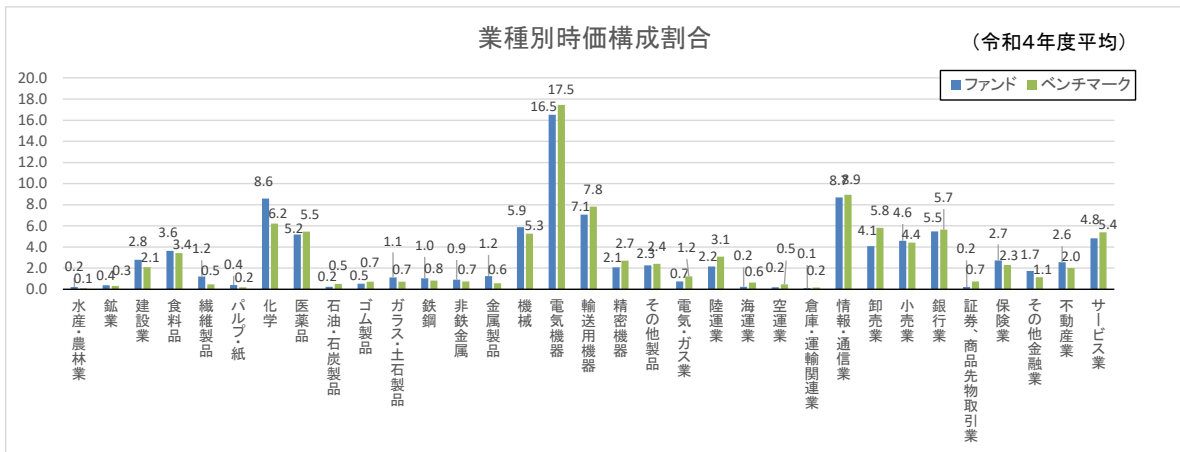
（注4）「アクティブ運用」とは、上記「パッシブ運用」以外の運用手法のことをいいます。

(3) 各資産のアクティブ運用の時価構成割合及び収益率

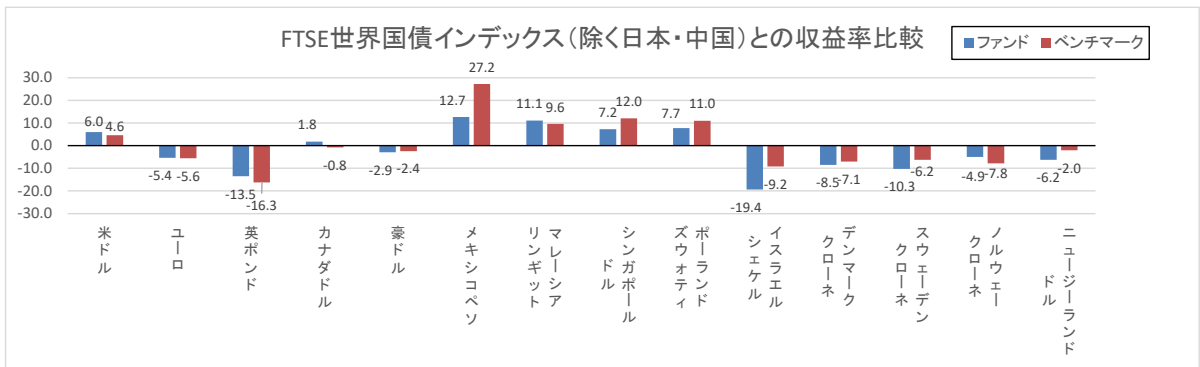
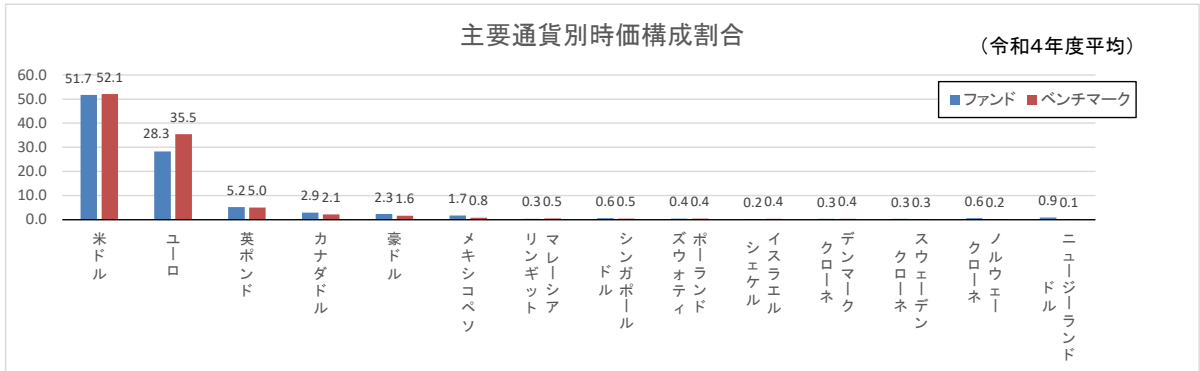
■国内債券



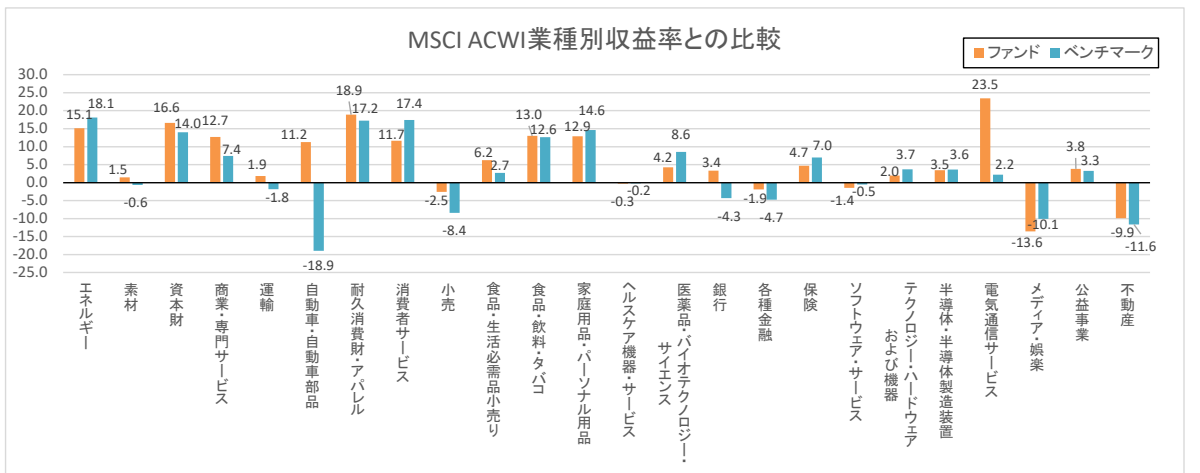
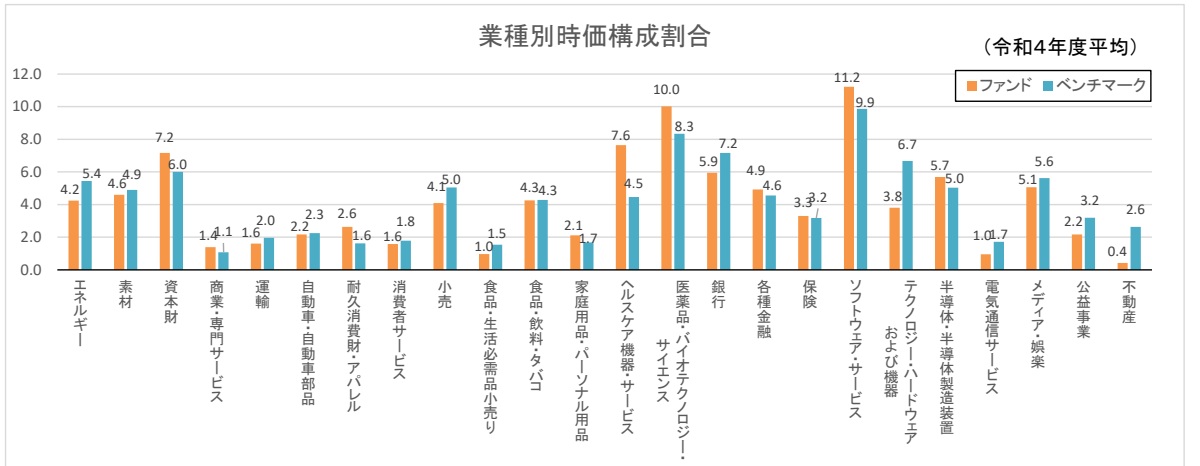
■国内株式



■外国債券



■外国株式



(4) 運用利回り・運用収入額の推移（直近10年間）

■運用利回り

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30～R4年度)	直近10年間 (H25～R4年度)
収益率（時価）	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%	5.08%	5.51%
国内債券	0.55%	2.04%	2.78%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%	▲0.25%	0.42%
国内株式	18.81%	30.88%	▲10.27%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%	5.58%	9.42%
外国債券	14.79%	12.75%	▲3.30%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%	2.84%	3.57%
外国株式	32.02%	22.67%	▲8.13%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%	12.55%	12.97%

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30～R4年度)	直近10年間 (H25～R4年度)
実現収益率（簿価）	3.11%	4.23%	3.90%	1.86%	4.35%	3.09%	3.25%	5.71%	5.44%	4.65%	4.42%	3.95%

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金の運用利回りです。平成27年度の運用利回りは、上半期（長期給付積立金）及び下半期（経過の長期給付調整積立金）の運用利回りによる推計値です。平成28年度以降は、経過の長期給付調整積立金の運用利回りです。

(注2) 平成27年度以前の収益率（時価）は、修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成28年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

(注3) 実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

■運用収入額

(単位：億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30～R4年度)	直近10年間 (H25～R4年度)
総合収益額（時価）	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	63,024	120,980
国内債券	609	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲896	5,072
短期資産	▲57	▲137	28	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	0	▲166
国内株式	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	17,857	45,519
外国債券	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	6,487	10,926
外国株式	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	39,576	59,629

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近5年間 (H30～R4年度)	直近10年間 (H25～R4年度)
実現収益額（簿価）	5,288	7,400	7,369	3,471	8,512	6,264	6,761	12,160	12,528	10,900	48,612	80,652
（うちインカムゲイン）	(3,014)	(3,247)	(3,232)	(3,497)	(3,855)	(4,178)	(4,117)	(3,858)	(4,491)	(5,217)	(21,861)	(38,706)

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金の運用収入額です。平成27年度は、上半期（長期給付積立金）及び下半期（厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金）の合算です。平成28年度以降は、3経理（厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金）合算です。

(注2) 総合収益額（時価）及び実現収益額（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注4) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(5) 実質的な運用利回りの推移

■実質的な運用利回りの推移（被用者年金一元化以降）

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	平均
名目運用利回り	0.04%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	4.99%
名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	0.63%
実質的な運用利回り	▲0.21%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	4.33%

(注1) 名目運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料等控除後）です。

(注2) 平成27年度は、下半年（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

(注3) 平成27年度の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。

(注4) 平均は、被用者年金一元化以降の数値を年率換算したものです。

■（参考）実質的な運用利回りの推移（直近15年間）

年金積立金は、長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	5年平均	10年平均	15年平均
名目運用利回り	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	4.95%	5.41%	4.27%
名目賃金上昇率	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	0.81%	0.61%	0.16%
実質的な運用利回り	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲3.06%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	4.11%	4.77%	4.10%

(注1) 平成27年度は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期（長期給付積立金）及び下半年（経過の長期給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注2) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年9月厚生労働省）より引用した数値です。

(注3) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(6) 運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）

	H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末	
	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合
国内債券	47,245	44.31%	44,362	40.44%	42,364	36.23%	40,268	34.19%	39,892	35.85%	33,658	24.35%	34,816	24.04%	35,421	24.26%
パッシブ	4,804	4.51%	4,055	3.70%	3,209	2.74%	1,847	1.57%	2,948	2.65%	4,527	3.28%	6,183	4.27%	7,699	5.27%
アクティブ	5,177	4.86%	5,423	4.94%	6,287	5.38%	6,427	5.46%	6,715	6.03%	6,189	4.48%	6,108	4.22%	5,991	4.10%
委託運用分	37,264	34.95%	34,884	31.80%	32,867	28.11%	31,994	27.16%	30,229	27.17%	22,818	16.51%	22,387	15.46%	21,681	14.85%
その他	4,841	4.54%	8	0.01%	6	0.01%	226	0.19%	131	0.12%	(124)	(0.09%)	(138)	(0.10%)	(50)	(0.03%)
短期資産	4,841	4.54%	8	0.01%	6	0.01%	226	0.19%	131	0.12%	(124)	(0.09%)	(138)	(0.10%)	(50)	(0.03%)
国内株式	23,438	21.98%	29,229	26.65%	32,151	27.50%	29,519	25.06%	25,335	22.77%	34,594	25.03%	36,454	25.17%	37,524	25.70%
パッシブ	14,494	13.59%	18,972	17.30%	19,908	17.03%	18,125	15.39%	16,332	14.68%	22,571	16.33%	24,982	17.25%	25,370	17.38%
アクティブ	8,944	8.39%	10,257	9.35%	12,243	10.47%	11,394	9.67%	9,003	8.09%	12,023	8.70%	11,472	7.92%	12,154	8.32%
外国債券	12,671	11.88%	13,220	12.05%	16,738	14.32%	17,371	14.75%	19,408	17.44%	34,669	25.08%	35,556	24.55%	35,939	24.62%
パッシブ	6,944	6.51%	7,787	7.10%	11,082	9.48%	11,931	10.13%	14,555	13.08%	30,374	21.97%	27,900	19.27%	27,075	18.54%
アクティブ	5,727	5.37%	5,433	4.95%	5,656	4.84%	5,440	4.62%	4,853	4.36%	4,295	3.11%	7,656	5.29%	8,865	6.07%
外国株式	18,429	17.28%	22,875	20.85%	25,660	21.95%	30,400	25.81%	26,500	23.82%	35,307	25.54%	37,978	26.23%	37,118	25.42%
パッシブ	14,852	13.93%	18,810	17.15%	21,278	18.20%	25,914	22.00%	22,010	19.78%	29,451	21.31%	31,502	21.76%	30,432	20.84%
アクティブ	3,578	3.36%	4,065	3.71%	4,382	3.75%	4,486	3.81%	4,490	4.04%	5,856	4.24%	6,476	4.47%	6,686	4.58%
合計	106,624	100.00%	109,695	100.00%	116,919	100.00%	117,784	100.00%	111,266	100.00%	138,227	100.00%	144,804	100.00%	146,002	100.00%

(注1) パッシブの残高にはエンハンスド運用を含みます。

(注2) 国内債券における義務運用及び自家運用は、「アクティブ」-「その他」に計上しています。

(注3) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(7) 資産別、運用手法別の割合の推移（被用者年金一元化以降）

		H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	
国内債券	パッシブ	10.17%	9.14%	7.58%	4.59%	7.39%	13.50%	17.83%	21.77%	
	アクティブ	委託運用分	10.96%	12.22%	14.84%	15.96%	16.83%	18.45%	17.61%	16.94%
		その他	78.87%	78.63%	77.58%	79.45%	75.78%	68.04%	64.56%	61.30%
国内株式	パッシブ	61.84%	64.91%	61.92%	61.40%	64.46%	65.25%	68.53%	67.61%	
	アクティブ	38.16%	35.09%	38.08%	38.60%	35.54%	34.75%	31.47%	32.39%	
外国債券	パッシブ	54.80%	58.90%	66.21%	68.69%	74.99%	87.61%	78.47%	75.33%	
	アクティブ	45.20%	41.10%	33.79%	31.31%	25.01%	12.39%	21.53%	24.67%	
外国株式	パッシブ	80.59%	82.23%	82.92%	85.24%	83.06%	83.41%	82.95%	81.99%	
	アクティブ	19.41%	17.77%	17.08%	14.76%	16.94%	16.59%	17.05%	18.01%	

(注1) 国内債券における義務運用及び自家運用は、「アクティブ」-「その他」に計上しています。

(注2) 国内債券については、短期資産を除いて計算したものです。

(8) 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数（委託運用）の推移

		H27年度			H28年度			H29年度			H30年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
	アクティブ	2	6	11	0	0	11	0	3	14	0	0	14
国内株式	パッシブ	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8
	アクティブ	3	7	36	0	0	36	1	0	35	0	0	35
外国債券	パッシブ	0	2	7	0	0	7	0	0	7	3	0	4
	アクティブ	0	11	17	0	0	17	0	0	17	0	0	17
外国株式	パッシブ	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4
	アクティブ	0	0	16	0	0	16	1	0	15	1	0	14
合計		5	26	102	0	0	102	2	3	103	4	0	99
資産管理機関		1	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4

		R1年度			R2年度			R3年度			R4年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
	アクティブ	3	2	13	0	0	13	0	0	13	0	0	13
国内株式	パッシブ	0	0	8	1	2	9	0	0	9	0	0	9
	アクティブ	8	0	27	8	3	22	2	0	20	1	2	21
外国債券	パッシブ	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4
	アクティブ	1	0	16	3	0	13	2	3	14	0	3	17
外国株式	パッシブ	0	4	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8
	アクティブ	6	9	17	2	0	15	0	0	15	2	2	15
合計		18	15	96	14	5	87	4	3	86	3	7	90
資産管理機関		0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4

(注1) 実質的に他の口座と同一の運用を行っているファンド（資産の移管を円滑に行う等の目的で一時的に設定した口座等）は計上していません。

(注2) 新規採用については、実質的な運用開始日の属する年度により分類しています。

(9) 運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）

(単位：億円、%)

	H27年度（下半期）		H28年度		H29年度		H30年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	7	0.01	6	0.01	6	0.01	5	0.01
国内株式	12	0.05	17	0.07	34	0.11	19	0.06
外国債券	5	0.04	9	0.07	9	0.05	6	0.04
外国株式	8	0.05	16	0.08	22	0.09	16	0.06
資産全体	32	0.03	49	0.05	71	0.06	47	0.04

	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	7	0.02	6	0.02	6	0.02	6	0.02
国内株式	19	0.07	26	0.09	19	0.05	17	0.05
外国債券	7	0.04	10	0.04	6	0.02	13	0.04
外国株式	22	0.07	28	0.09	22	0.06	22	0.06
資産全体	55	0.05	70	0.06	53	0.04	58	0.04

(注1) 運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(注2) 運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

(参考) 3 経理合算の運用資産額・資産構成割合の推移（直近10年間）

	H25年度末		H26年度末		H27年度末		H28年度末		H29年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%
短期資産	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%
国内株式	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%
外国債券	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%
外国株式	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%
合計	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%

	H30年度末		R1年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	79,808	34.5%	78,386	35.9%	66,477	24.5%	68,943	24.3%	70,554	24.6%
短期資産	530	0.2%	451	0.2%	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)
国内株式	57,628	24.9%	49,606	22.7%	67,572	25.0%	71,080	25.1%	73,374	25.6%
外国債券	34,035	14.7%	38,282	17.5%	67,756	25.0%	69,635	24.6%	70,307	24.5%
外国株式	59,467	25.7%	51,877	23.7%	69,005	25.5%	73,905	26.1%	72,415	25.3%
合計	231,469	100.0%	218,602	100.0%	270,810	100.0%	283,563	100.0%	286,650	100.0%

(注1) 平成26年度以前の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

(注2) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

3 運用受託機関別運用資産額一覧表

(単位:億円)				(単位:億円)				
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額	
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-C	472	国内株式 アクティブ	フィデリティ投信	TOPIX	263	
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	679		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	-	213	
	アムンディ・ジャパン II	-	359		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	1,130	
	MU投資顧問	BPI-総	1,655		三井住友DSアセットマネジメント I	-	185	
	野村アセットマネジメント	BPI-総	182		三井住友DSアセットマネジメント II	TOPIX	383	
	PGIMジャパン	BPI-総	200		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	FTSE RAFI-J	304	
	ビムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	BPI-総	267	国内株式 バッシュ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	RN-P	639	
	ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	BPI-総	452		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	TOPIX	4,587	
	マニライフ・インベストメント・マネジメント	BPI-総	353		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	JPX日経 400	669	
	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	BPI-総	357		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	4,801	
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	-	202		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-ESG	1,770	
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	609		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	S&P-C	1,777	
	三井住友DSアセットマネジメント	BPI-総	203		三菱UFJ信託銀行	TOPIX	5,090	
	義務運用	-	14,733		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	JPX日経 400	650	
	自家運用	-	6,260		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	TOPIX	5,387	
	国内債券 エンハンス	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総		2,594	外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I	WGBI-exJ
三菱UFJ信託銀行		BPI-総	2,582	アセットマネジメントOne II (TCW Asset Management Company LLC)	BGA		404	
りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)		BPI-総	2,522	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	BGA		430	
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	1,099	JPモルガン・アセット・マネジメント (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	WGBI-exJ		406	
	アセットマネジメントOne I	TOPIX	1,010	東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	WGBI-exJ		723	
	アセットマネジメントOne II	RN-S	203	野村アセットマネジメント	WGBI-exJ		997	
	アセットマネジメントOne III	TOPIX	205	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (Insight Investment Management (Global) Limited)	BGA		403	
	SOMPOアセットマネジメント I	TOPIX	2,018	PGIMジャパン (PGIM, Inc. 等)	BGA		633	
	SOMPOアセットマネジメント II	SOMPO	640	ビムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	WGBI-exJ		411	
	東京海上アセットマネジメント I	TOPIX	1,743	フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	BGA		643	
	東京海上アセットマネジメント II	TOPIX400	149	ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	WGBI-exJ		629	
	日興アセットマネジメント I	-	428	ブルーベイ・アセット・マネジメント・ インターナショナル・リミテッド (RBC Global Asset Management UK Limited)	BGA		410	
	日興アセットマネジメント II	TOPIX	385	ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	WGBI-exJ		388	
	ニッセイアセットマネジメント I	TOPIX	128	三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	WGBI-exJ		408	
	ニッセイアセットマネジメント II	TOPIX	152	三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	WGBI-exJ		619	
	野村アセットマネジメント I	TOPIX	1,143	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	WGBI-exJ		345	
	野村アセットマネジメント II	TOPIX	146	りそな銀行 (Mondrian Investment Partners Limited)	WGBI-exJ		407	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	RN-S	228					

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	549
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	WGBI	8,631
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	8,573
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	WGBI	9,322
外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne (Schroder Investment Management Limited)	MSCI-A	272
	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	MSCI-EU- V	305
	アライアンス・バーンスタイン I (AllianceBernstein L.P.等)	RN-G	297
	アライアンス・バーンスタイン II (AllianceBernstein L.P.等)	MSCI-EU	305
	インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	MSCI-EU	320
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	MSCI-K	516
	東京海上アセットマネジメント (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	S&P500	645
	ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)	MSCI-K-S	337
	ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)	MSCI-A	781
	ピクテ・ジャパン (Pictet Asset Management Limited 等)	MSCI-A	350
	フィデリティ投信 (FIAM LLC)	MSCI-K	509
	三菱UFJ信託銀行 (Baillie Gifford Overseas Limited)	MSCI-A	869
	明治安田アセットマネジメント (Allianz Global Investors)	MSCI-K	424
	ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	RN-V	486
	ロベコ・ジャパン II (Robeco Institutional Asset Management B.V.)	MSCI-K	270

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	7,282
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	7,099
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-N	2,448
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI- EUME	126
	三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-P	177
	三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-E	730
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	7,977
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	MSCI-A	4,595

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	30,826
	三井住友信託銀行	37,524
	三菱UFJ信託銀行	34,683
	りそな銀行	42,232

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
団体生存保険	太陽生命	-	155
	日本生命	-	344
	富国生命	-	87
	明治安田生命	-	102

(注1) 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、各ファンドで保有する短期資産を含みます。

(注4) エンハンストとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。

(注5) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

(注7) 表記上の社名は、令和5年3月31日現在のものです。

○マネジャー・ベンチマークの略称

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA-BPI 総合
	BPI-C	NOMURA-BPI CaRD インデックス
国内株式	TOPIX	TOPIX(配当込)
	TOPIX400	TOPIX Mid400(配当込)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR(配当込)
	JPX日経400	JPX日経インデックス400(配当込)
	MSCI-ESG	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime(配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)
	S&P-C	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(配当込)
	SOMPO	SOMPOサステナビリティ・インデックス(カスタム指数)
外国債券	WGBI	FTSE世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
	WGBI-exJ	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	BGA	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI-A	MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)
	MSCI-EU	MSCI Europe(円ベース、配当込)
	MSCI-EUME	MSCI Europe and Middle East(円ベース、配当込)
	MSCI-EU-V	MSCI Europe Value(円ベース、配当込)
	MSCI-K	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)
	MSCI-K-S	MSCI Kokusai Small Cap Index(円ベース、配当込)
	MSCI-N	MSCI NorthAmerica(円ベース、配当込)
	MSCI-P	MSCI Pacific(除く日本、円ベース、配当込)
	RN-G	Russell 1000 Growth Index(円ベース、配当込)
	RN-V	Russell 1000 Value Index(円ベース、配当込)
	S&P500	S&P 500 Total Return Index(円ベース、配当込)

4 運用受託機関別実績収益率一覧表

(1) 運用実績 (直近1年)

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォーマションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲2.29%	▲2.06%	▲0.24%	0.20%	-
		アムンディ・ジャパン I	▲1.16%	▲1.65%	0.49%	0.30%	1.62
		アムンディ・ジャパン II	▲6.01%	-	-	-	-
		MU投資顧問	▲1.46%	▲1.65%	0.19%	0.23%	0.81
		野村アセットマネジメント	▲1.39%	▲1.65%	0.26%	0.14%	1.91
		PGIMジャパン	▲1.58%	▲1.65%	0.07%	0.19%	0.40
		ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲0.56%	▲1.65%	1.09%	1.12%	0.97
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲2.55%	▲1.65%	▲0.90%	1.92%	▲0.47
		マニュアル・インベストメント・マネジメント	▲1.54%	▲1.65%	0.11%	0.36%	0.30
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲1.81%	▲1.65%	▲0.16%	0.16%	▲1.00
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	▲0.63%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.87%	▲1.65%	▲0.22%	0.16%	▲1.39
		三井住友DSアセットマネジメント	▲1.07%	▲1.65%	0.59%	0.29%	2.01
		義務運用	▲1.70%	-	-	-	-
	自家運用	▲0.22%	-	-	-	-	
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.54%	▲1.65%	0.12%	0.10%	1.20
		三菱UFJ信託銀行	▲1.59%	▲1.65%	0.06%	0.13%	0.47
りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)		▲1.75%	▲1.65%	▲0.10%	0.18%	▲0.54	
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	7.23%	5.81%	1.42%	2.48%	0.57
		アセットマネジメントOne I	3.02%	5.81%	▲2.80%	3.15%	▲0.89
		アセットマネジメントOne II	9.48%	9.97%	▲0.50%	3.68%	▲0.13
		アセットマネジメントOne III	8.83%	5.81%	3.01%	5.00%	0.60
		SOMPOアセットマネジメント I	12.17%	5.81%	6.35%	6.74%	0.94
		SOMPOアセットマネジメント II	8.74%	9.43%	▲0.69%	0.25%	-
		東京海上アセットマネジメント I	1.58%	5.81%	▲4.23%	4.52%	▲0.94
		東京海上アセットマネジメント II	▲9.85%	6.16%	▲16.01%	13.12%	▲1.22
		日興アセットマネジメント I	12.10%	-	-	-	-
		ニッセイアセットマネジメント I	▲9.89%	5.81%	▲15.70%	8.05%	▲1.95
		ニッセイアセットマネジメント II	▲3.97%	5.81%	▲9.78%	4.47%	▲2.19
		野村アセットマネジメント I	8.58%	5.81%	2.77%	2.86%	0.97
		野村アセットマネジメント II	▲0.29%	5.81%	▲6.11%	7.36%	▲0.83
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	1.80%	9.97%	▲8.18%	6.65%	▲1.23
		フィデリティ投信	7.22%	5.81%	1.41%	6.37%	0.22
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	2.77%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.74%	5.81%	▲3.07%	3.00%	▲1.02

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)		
国内株式	アクティブ	三井住友DSアセットマネジメント I	1.35%	-	-	-	-		
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	8.44%	8.51%	▲0.07%	0.04%	-		
	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	5.59%	5.56%	0.02%	0.03%	-		
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	5.83%	5.81%	0.02%	0.04%	-		
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.86%	5.85%	0.01%	0.02%	-		
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.89%	5.81%	0.07%	0.04%	-		
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.82%	2.80%	0.02%	0.04%	-		
		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	4.82%	4.89%	▲0.07%	0.09%	-		
		三菱UFJ信託銀行	5.88%	5.81%	0.06%	0.04%	-		
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	5.87%	5.85%	0.02%	0.02%	-		
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	5.88%	5.81%	0.07%	0.04%	-		
		外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I	▲0.88%	▲0.50%	▲0.38%	1.33%	▲0.29
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	0.79%			1.14%	▲0.35%	1.14%	▲0.31		
JPMorgan・アセット・マネジメント (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	▲0.08%			▲0.50%	0.42%	0.61%	0.69		
東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	▲0.47%			▲0.50%	0.03%	0.90%	0.03		
野村アセットマネジメント	1.48%			▲0.50%	1.98%	1.51%	1.31		
PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	0.21%			1.14%	▲0.93%	1.33%	▲0.69		
ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲0.37%			▲0.50%	0.13%	0.71%	0.18		
フィデリティ投信 (FIL(Luxembourg) S.A.)	1.00%			1.14%	▲0.14%	1.31%	▲0.10		
ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	▲0.63%			▲0.50%	▲0.13%	0.59%	▲0.22		
ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲1.57%			▲0.50%	▲1.07%	1.47%	▲0.73		
三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	▲0.69%			▲0.50%	▲0.19%	0.58%	▲0.33		
三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	▲0.72%			▲0.50%	▲0.22%	1.24%	▲0.18		
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	▲0.19%			▲0.50%	0.31%	1.09%	0.29		
りそな銀行 (Mondrian Investment Partners Limited)	0.73%		▲0.50%	1.23%	2.26%	0.54			
パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)		▲0.52%	▲0.56%	0.04%	0.27%	-		
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		▲0.47%	▲0.56%	0.09%	0.38%	-		
	三菱UFJ信託銀行		▲0.47%	▲0.56%	0.09%	0.38%	-		
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)		▲0.43%	▲0.56%	0.13%	0.38%	-		
	外国株式		アクティブ	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	17.77%	12.84%	4.94%	4.69%	1.05
				アライアンス・バーンスタイン I (AllianceBernstein LP.等)	0.48%	▲2.30%	2.78%	3.95%	0.70
		アライアンス・バーンスタイン II (AllianceBernstein LP.等)		14.63%	11.88%	2.75%	3.91%	0.70	
インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)		12.02%		11.88%	0.13%	3.16%	0.04		
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)		1.56%		2.36%	▲0.80%	2.27%	▲0.35		
東京海上アセットマネジメント (Columbia Management Investment Advisers, LLC)		2.67%		1.18%	1.49%	2.61%	0.57		
ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)		▲3.47%		▲1.17%	▲2.29%	8.15%	▲0.28		
ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)		7.69%		1.88%	5.81%	4.15%	1.40		
ピクテ・ジャパン (Pictet Asset Management Limited 等)		4.18%		1.88%	2.30%	2.60%	0.89		
フィデリティ投信 (FIAM LLC)		3.34%		2.36%	0.98%	10.72%	0.09		
三菱UFJ信託銀行 (Baillie Gifford Overseas Limited)	▲1.55%	1.88%	▲3.44%	8.40%	▲0.41				
明治安田アセットマネジメント (Allianz Global Investors)	▲3.05%	2.36%	▲5.41%	9.93%	▲0.54				
ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	4.35%	3.17%	1.18%	3.09%	0.38				

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	1.73%	1.88%	▲0.15%	0.13%	-
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.71%	1.88%	▲0.18%	0.11%	-
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.17%	0.16%	0.01%	0.02%	-
		三井住友信託銀行Ⅲ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	11.33%	11.58%	▲0.25%	0.16%	-
		三井住友信託銀行Ⅳ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.55%	1.62%	▲0.07%	0.09%	-
		三井住友信託銀行Ⅴ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲2.43%	▲1.64%	▲0.79%	0.84%	-
		三菱UFJ信託銀行	1.73%	1.88%	▲0.15%	0.10%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	1.53%	1.88%	▲0.36%	0.37%	-

- (注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。
 (注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。
 (注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
 (注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。
 (注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。
 (注6) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していません。
 (注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。
 また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの連動を目指すファンドです。
 (注8) 表記上の社名は令和5年3月31日現在のものです。

(2) 運用実績 (直近3年)

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォーマションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲1.01%	▲0.83%	▲0.18%	0.14%	-
		アムンディ・ジャパン I	▲0.80%	▲1.19%	0.39%	0.24%	1.62
		アムンディ・ジャパン II	▲4.90%	-	-	-	-
		MU投資顧問	▲1.05%	▲1.19%	0.14%	0.16%	0.93
		野村アセットマネジメント	▲0.79%	▲1.19%	0.40%	0.13%	2.96
		PGIMジャパン	▲0.76%	▲1.19%	0.43%	0.17%	2.57
		ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲0.42%	▲1.19%	0.77%	0.83%	0.92
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲1.52%	▲1.19%	▲0.33%	1.33%	▲0.25
		マニウライフ・インベストメント・マネジメント	▲0.26%	▲1.19%	0.93%	0.42%	2.21
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲0.79%	▲1.19%	0.40%	0.20%	2.06
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	0.81%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.14%	▲1.19%	0.05%	0.14%	0.37
		三井住友DSアセットマネジメント	▲0.34%	▲1.19%	0.85%	0.22%	3.82
		義務運用	▲0.83%	-	-	-	-
		自家運用	▲0.12%	-	-	-	-
	エンハンス	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.10%	▲1.19%	0.09%	0.07%	1.30
		三菱UFJ信託銀行	▲1.07%	▲1.19%	0.12%	0.09%	1.27
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲1.18%	▲1.19%	0.01%	0.11%	0.12
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	18.05%	15.33%	2.72%	3.75%	0.73
		アセットマネジメントOne I	17.99%	15.33%	2.66%	4.52%	0.59
		アセットマネジメントOne II	11.73%	13.36%	▲1.64%	4.43%	▲0.37
		SOMPOアセットマネジメント I	17.83%	15.33%	2.51%	7.03%	0.36
		SOMPOアセットマネジメント II	17.46%	18.35%	▲0.89%	0.35%	-
		東京海上アセットマネジメント I	17.51%	15.33%	2.18%	5.68%	0.38
		東京海上アセットマネジメント II	4.15%	13.68%	▲9.53%	14.36%	▲0.66
		日興アセットマネジメント I	17.01%	-	-	-	-
		ニッセイアセットマネジメント I	4.03%	15.33%	▲11.30%	13.42%	▲0.84
		野村アセットマネジメント I	20.72%	15.33%	5.40%	3.27%	1.65
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	17.08%	13.36%	3.72%	8.92%	0.42
		フィデリティ投信	17.65%	15.33%	2.32%	9.91%	0.23
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	19.89%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.81%	15.33%	0.48%	4.02%	0.12
		三井住友DSアセットマネジメント I	17.74%	-	-	-	-
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	18.44%	18.47%	▲0.02%	0.06%	-	
	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	15.57%	15.53%	0.04%	0.04%	-
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	15.37%	15.33%	0.04%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.63%	15.61%	0.02%	0.03%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.43%	15.33%	0.10%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	15.40%	15.33%	0.08%	0.05%	-
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	15.62%	15.61%	0.01%	0.03%	-
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	15.39%	15.33%	0.06%	0.04%	-

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)	
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I	1.97%	2.27%	▲0.30%	1.16%	▲0.26	
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	5.84%	4.33%	1.51%	1.42%	1.06	
		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	2.68%	2.27%	0.41%	0.76%	0.54	
		野村アセットマネジメント	4.01%	2.27%	1.74%	1.37%	1.27	
		PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	5.22%	4.33%	0.89%	1.46%	0.61	
		ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	3.00%	2.27%	0.73%	0.79%	0.92	
		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	5.06%	4.33%	0.73%	1.09%	0.67	
		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	3.21%	2.27%	0.94%	0.56%	1.67	
		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	2.26%	2.27%	▲0.01%	0.41%	▲0.03	
		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	2.90%	2.27%	0.63%	0.95%	0.67	
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	3.78%	2.27%	1.51%	1.16%	1.30	
		パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	2.22%	2.22%	▲0.00%	0.23%	-
			三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.19%	2.22%	▲0.03%	0.29%	-
			三菱UFJ信託銀行	2.23%	2.22%	0.01%	0.28%	-
りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	2.24%		2.22%	0.02%	0.29%	-		
外国株式	アクティブ	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	29.30%	25.10%	4.20%	5.34%	0.79	
		アライアンス・バーンスタイン I (AllianceBernstein L.P.等)	25.99%	27.14%	▲1.16%	4.80%	▲0.24	
		アライアンス・バーンスタイン II (AllianceBernstein L.P.等)	26.22%	24.03%	2.19%	3.81%	0.57	
		インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	25.42%	24.03%	1.39%	2.50%	0.56	
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	25.86%	26.22%	▲0.36%	3.17%	▲0.11	
		東京海上アセットマネジメント (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	27.74%	27.17%	0.56%	3.20%	0.18	
		ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)	27.44%	28.34%	▲0.90%	6.88%	▲0.13	
		ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)	31.05%	24.90%	6.15%	4.76%	1.29	
		ピクテ・ジャパン (Pictet Asset Management Limited 等)	22.98%	24.90%	▲1.92%	3.14%	▲0.61	
		フィデリティ投信 (FIAM LLC)	18.62%	26.22%	▲7.60%	8.62%	▲0.88	
		三菱UFJ信託銀行 (Baillie Gifford Overseas Limited)	20.72%	24.90%	▲4.18%	8.64%	▲0.48	
		明治安田アセットマネジメント (Allianz Global Investors)	18.77%	26.22%	▲7.46%	7.38%	▲1.01	
		ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	30.83%	26.45%	4.38%	3.30%	1.33	
		パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	24.80%	24.90%	▲0.11%	0.14%	-
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		24.80%	24.90%	▲0.10%	0.14%	-	
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		27.12%	27.11%	0.00%	0.05%	-	
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		23.68%	23.92%	▲0.24%	0.11%	-	
	三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		22.20%	22.31%	▲0.11%	0.10%	-	
	三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		15.74%	16.05%	▲0.31%	1.07%	-	
	三菱UFJ信託銀行	24.74%	24.90%	▲0.17%	0.13%	-		
りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	24.80%	24.90%	▲0.11%	0.26%	-			

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。
(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。
(注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。
(注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。
(注6) 運用実績が3年に満たないファンドは記載していません。
(注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。
また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの連動を目指すファンドです。
(注8) 表記上の社名は令和5年3月31日現在のものです。

(3) 運用実績 (直近5年)

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォーマーションレシオ (C)/(D)	
国内債券	アクティブ	アムンディ・ジャパン I	▲0.11%	▲0.38%	0.27%	0.22%	1.19	
		アムンディ・ジャパン II	▲2.04%	-	-	-	-	
		MU投資顧問	▲0.17%	▲0.38%	0.21%	0.29%	0.71	
		野村アセットマネジメント	▲0.05%	▲0.38%	0.33%	0.20%	1.68	
		PGIMジャパン	▲0.08%	▲0.38%	0.30%	0.20%	1.53	
		ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲0.02%	▲0.38%	0.36%	0.73%	0.49	
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲0.25%	▲0.38%	0.12%	1.15%	0.11	
		マニライフ・インベストメント・マネジメント	0.27%	▲0.38%	0.64%	0.50%	1.29	
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲0.06%	▲0.38%	0.32%	0.28%	1.14	
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.24%	▲0.38%	0.14%	0.20%	0.66	
		三井住友DSアセットマネジメント	0.21%	▲0.38%	0.59%	0.28%	2.13	
		義務運用	▲0.32%	-	-	-	-	
		自家運用	0.00%	-	-	-	-	
		国内債券	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.28%	▲0.38%	0.10%	0.10%
三菱UFJ信託銀行	▲0.29%			▲0.38%	0.08%	0.08%	1.02	
りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲0.38%			▲0.38%	▲0.00%	0.10%	▲0.04	
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	5.17%	5.68%	▲0.51%	3.99%	▲0.13	
		アセットマネジメントOne I	6.98%	5.68%	1.30%	3.80%	0.34	
		アセットマネジメントOne II	3.60%	2.34%	1.27%	4.05%	0.31	
		SOMPOアセットマネジメント I	5.75%	5.68%	0.07%	6.21%	0.01	
		SOMPOアセットマネジメント II	6.63%	7.00%	▲0.38%	0.44%	-	
		東京海上アセットマネジメント I	7.68%	5.68%	2.00%	5.17%	0.39	
		東京海上アセットマネジメント II	▲1.58%	3.80%	▲5.38%	12.85%	▲0.42	
		日興アセットマネジメント I	7.39%	-	-	-	-	
		ニッセイアセットマネジメント I	0.66%	5.68%	▲5.02%	13.59%	▲0.37	
		野村アセットマネジメント I	8.63%	5.68%	2.95%	3.18%	0.93	
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	4.42%	2.34%	2.09%	7.92%	0.26	
		フィデリティ投信	5.73%	5.68%	0.05%	9.90%	0.00	
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	7.16%	-	-	-	-	
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.29%	5.68%	▲0.39%	3.88%	▲0.10	
	三井住友DSアセットマネジメント I	6.93%	-	-	-	-		
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	6.31%	6.31%	0.01%	0.06%	-		
	国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	5.94%	5.89%	0.05%	0.03%	-
			みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	5.75%	5.68%	0.07%	0.06%	-
			三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	6.13%	6.12%	0.01%	0.06%	-
			三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.78%	5.68%	0.10%	0.07%	-
			三菱UFJ信託銀行	5.78%	5.68%	0.10%	0.07%	-
			りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	6.13%	6.12%	0.01%	0.06%	-
			りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	5.80%	5.68%	0.12%	0.07%	-

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)	
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I	2.96%	2.73%	0.23%	1.09%	0.21	
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	4.57%	3.79%	0.78%	1.31%	0.59	
		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	2.94%	2.73%	0.22%	0.74%	0.29	
		野村アセットマネジメント	3.46%	2.73%	0.73%	1.39%	0.52	
		PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	4.29%	3.79%	0.50%	1.70%	0.29	
		ピムコ・ジャパン (Pacific Investment Management Company LLC 等)	3.06%	2.73%	0.34%	0.74%	0.46	
		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	4.81%	3.79%	1.02%	0.99%	1.04	
		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	3.14%	2.73%	0.41%	0.73%	0.56	
		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	2.91%	2.73%	0.18%	0.40%	0.46	
		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	3.35%	2.73%	0.62%	0.80%	0.78	
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	3.21%	2.73%	0.48%	1.52%	0.32	
		パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	2.76%	2.70%	0.07%	0.21%	-
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		2.74%	2.70%	0.05%	0.24%	-	
	三菱UFJ信託銀行		2.77%	2.70%	0.08%	0.25%	-	
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)		2.81%	2.70%	0.12%	0.27%	-	
	外国株式	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	11.88%	14.17%	▲2.30%	3.02%	▲0.76
			ピクテ・ジャパン (Pictet Asset Management Limited 等)	12.94%	12.85%	0.09%	2.92%	0.03
			三菱UFJ信託銀行 (Baillie Gifford Overseas Limited)	11.32%	12.85%	▲1.53%	7.21%	▲0.21
			明治安田アセットマネジメント (Allianz Global Investors)	10.18%	14.17%	▲3.99%	5.88%	▲0.68
パッシブ		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	12.77%	12.85%	▲0.08%	0.11%	-	
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	12.76%	12.85%	▲0.09%	0.12%	-	
		三菱UFJ信託銀行	12.73%	12.85%	▲0.12%	0.11%	-	
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	12.75%	12.85%	▲0.09%	0.21%	-	

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注6) 運用実績が5年に満たないファンドは記載していません。

(注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの連動を目指すファンドです。

(注8) 表記上の社名は令和5年3月31日現在のものです。

5 資金運用の種類

(1) 資金の運用の特例による運用（義務運用）

地共連は、積立金の一部の運用について、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現といった地共済法の目的に沿って運用しています。（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第38条の8の2第4項）

具体的には、総務大臣の定めるところにより、地方債又は地方公共団体金融機構の発行する債券の取得により運用するように努めなければならないとされており（地共済法附則第4条の2第3項において準用する同施行規則第11条の10の3）、これらの運用を「義務運用」と呼んでいます。

（単位：億円、%）

	資産残高 (時価)	総合収益額 (時価)	時間加重 収益率	備考
義務運用	14,733	▲258	▲1.71	ラダー型運用

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料等控除後のものです（以下同様）。

（注2）時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです（以下同様）。

（注3）義務運用の資産残高（時価）及び総合収益額（時価）は、ファンドで保有する短期資産を除いたものです。

(2) 自家運用

地共連は、運用の効率化や必要な流動性の確保の観点から、国内債券の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

（単位：億円、%）

	資産残高 (時価)	総合収益額 (時価)	時間加重 収益率	備考
自家運用	6,260	▲16	▲0.22	バーベル型運用

(3) 委託運用

地共連は、国内債券の一部並びに国内株式、外国債券及び外国株式の全てについて、運用受託機関（投資顧問会社等）に委託して運用を行っています。

（単位：億円、%）

	資産残高 (時価)	時間加重 収益率	運用委託 ファンド数	運用手法
国内債券	13,690	▲1.75	16	アクティブ、エンハンスト
国内株式	37,524	5.73	30	アクティブ、パッシブ
外国債券	35,939	▲0.29	21	アクティブ、パッシブ
外国株式	37,118	1.86	23	アクティブ、パッシブ
計	124,271	-	90	-

6 保有銘柄

この一覧は、令和5年3月末時点で義務運用、自家運用で保有しているもの及び委託運用により間接的に保有しているものを、債券は発行体毎、株式は銘柄毎に集約し、各資産種別の上位10位を記載したものです。

(保有全銘柄については、地共連のホームページに掲載しています。)

○国内債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	地方公共団体金融機構	14,705
2	日本国	10,704
3	地方公共団体(共同発行)	1,544
4	北海道	636
5	愛知県	588
6	神奈川県	308
7	埼玉県	287
8	千葉県	279
9	住宅金融支援機構	220
10	広島県	199
計	305発行体	34,060

○国内株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	トヨタ自動車	64,934,600	1,239
2	ソニーグループ	8,955,900	1,077
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,563,800	748
4	日本電信電話	16,697,400	672
5	キーエンス	1,020,700	659
6	第一三共	11,877,700	575
7	三井住友フィナンシャルグループ	10,421,100	564
8	信越化学工業	11,905,400	516
9	日立製作所	6,616,000	484
10	東京エレクトロン	2,777,100	452
計	2,215銘柄		37,195

○外国債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	UNITED STATES OF AMERICA	17,074
2	REPUBLIQUE FRANCAISE	2,848
3	REPUBBLICA ITALIANA	2,605
4	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	2,285
5	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	1,763
6	REINO DE ESPANA	1,746
7	CANADA	784
8	COMMONWEALTH OF AUSTRALIA	673
9	ROYAUME DE BELGIQUE	665
10	KONINKRIJK DER NEDERLANDEN	495
計	1,177発行体	36,162

○外国株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	APPLE INC	6,951,131	1,526
2	MICROSOFT CORPORATION	3,421,420	1,313
3	AMAZON COM INC	4,254,152	585
4	ALPHABET INC-CL A	3,062,285	423
5	NVIDIA CORPORATION	1,044,513	386
6	ALPHABET INC-CL C	2,767,759	383
7	META PLATFORMS INC-A	1,149,897	324
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	504,057	317
9	TESLA INC	1,134,352	313
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	11,327,769	265
計	2,893銘柄		36,753

(注1) 債券の発行体名、株式の銘柄名は、原則、株式会社野村総合研究所のT-S T A R / G Xシステム又はB l o o m b e r g社提供のものを用いています。

(注2) 債券の時価総額は、株式会社野村総合研究所のT-S T A R / G Xシステムに登録されているデータを、地共連にて発行体毎に集約したものです。